

各流域の減災に係る取組方針(第2期)に基づく 令和7年度取組状況報告



流域治水とやま



流域治水

【目 次】

◇様式1 取組一覧

・ 常願寺川	・ ・ ・ ・ ・	P	1
・ 神通川	・ ・ ・ ・ ・	P	5
・ 庄川	・ ・ ・ ・ ・	P	9
・ 小矢部川	・ ・ ・ ・ ・	P	15

◇様式2 取組概要	・ ・ ・ ・	P	21
-----------	---------	---	----

様式1 「進捗」の凡例



:未着手



:目標に対して取組に着手済みであり、対応中



:第2期目標に対する対応完了

令和8年 5月

第12回 常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等
大規模氾濫に関する減災対策協議会

2 期 項 目 N o	常願寺川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整				富山地方気象台				富山県				
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗	
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・一級水系において、河川管理者、ダム管理者及び関係利水者による「洪水調節機能強化に関する治水協定」を締結し、事前放流等の取り組みを推進	・継続して適切な洪水予報の発信と、洪水予測の精度向上に取り組む	・令和7年度洪水実績を網羅した3時間先/6時間先までの洪水予測精度の向上	中	防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し	①数値予報モデル(局地モデル)の水平解像度2kmから1kmへの高解像度化及び局地アンサンブル予報システム運用開始(令和7年度末実施予定)。 https://www.jma.go.jp/jma/press/2412/25c/20241225.SLMCS.WG_report.pdf ②令和8年出水期に予定されている防災気象情報の改定に向けての準備作業。 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	①2025年8月6日に富山県で初めての線状降水帯発生半日前予告を発表。 ②令和8年度出水期開始予定の新しい防災気象情報体系への移行に向けた準備作業実施(レベル4情報対象河川選定のための自治体との調整・協議など)。 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	中	・当該水系において必要に応じて危機管理型水位計の設置及びダム放流警報等の耐水化や改良等 ・当該水系における危機管理型水位計の適切な点検・維持管理 ※わかりやすさダム通知については対象ダムなし	・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 水防連絡会で連絡体制確認	・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・6/21ダム等に関する情報提供の拡充(ダムの監視カメラ画像の公開)	済	
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実動訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・毎年、出水期前に県・市・町と連携して連絡体制の整備、情報共有 ・水防工法講習会・水防技術講習会への開催・支援	・R7.04.下 洪水予報対向演習 ・R7.05.上 洪水対応演習(予定) ・R7.05.上 水防連絡会総会 ・R7.06.上 水防河川巡視 ・R7.06.中 水防工法研修会	・R7.04.09 洪水予報対向演習 ・R7.05.09 洪水対応演習 ・R7.05.07 水防連絡会総会 ・R7.06.04 水防河川巡視 ・R7.06.10 水防工法研修会	中	合同巡視や水防連絡会への関係機関としての参加	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	済	・関係機関や地元自治会等と重要水防箇所の合同巡視等の実施 ・水防技術講習会や水防実動訓練への参加 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 富山市水防訓練に参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加	・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/20 県の合同河川巡視を実施 ・5/24 富山市水防訓練に参加 ・6/4 国の河川巡視に参加	済	
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L1,L2,M	・洪水予測や河川水位の状況に関する解説 ・水害リスク情報を提供等	・R7.06.上 メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの公表(予定) (常願寺川左岸域) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	・R7.08.01.メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの公表(予定) (常願寺川左岸域) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	中	・対象外				・水位周知河川以外の河川における洪水浸水想定区域図の作成 ・合同巡視時等において浸水実績等の確認・共有、重要水防箇所等の共同点検 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ作成等の市町村支援	・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加 ・6月 防災連絡会に参加 ・7月 メディア説明会に参加 ・3月 国の流域治水プロジェクト協議会に参加	・5/20 県の合同河川巡視を実施 ・6/4 国の河川巡視に参加 ・8/1 メディア説明会に参加 ・2/17 国の流域治水プロジェクト協議会に参加(予定)	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①富山市水防訓練 ②富山県総合防災訓練	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①R7.05.24富山市水防訓練	中	・対象外				・合同巡視時等において排水ポンプ車設置箇所等の確認 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加	・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/20 県の合同河川巡視を実施 ・6/4 国の河川巡視に参加 ・8/25 河川水位の上昇が見込まれる際の農業排水の低減等について圃場整備事業(北陸農政局)へ要請	済	
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浸漬等の実施	W,X	・実施要領、連絡体制、行程表等について調整を促進	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する ・ダム管理演習 R7.05.08-09	中	ダム等の洪水調節機能について、降水予測精度の向上に関する技術・システム開発に必要な協議	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	済	※該当する県管理ダムなし ・対象外				
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供を実施	・情報提供の継続、提供情報の更新	・浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション)をHPで掲載済み	中	・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練への参加	令和6年度と同様に取り組む	富山県および市町の防災訓練に参加	済	・避難対策について各協議会の場での情報共有	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有	・5/7減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有	済	
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・市町村の要請により、関係機関(気象台、自治体担当部署等)と連携した、水防災教育の充実を支援	・出前講座等の実施	・R7.06.19 フィールドワーク @常願寺川 富山大学(都市・交通デザイン学科1年生11名) ・R7.09.09 出前講座 水橋西部小学校(4年生24名)	中	・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	令和6年度と同様に取り組む	①出前講座等の実施。 ②広報活動「気象台へ行こう2025(対面開催)」を実施した。また、Webにて防災関連資料を公開。 ③防災関連の各種リーフレットを配布。	済	・小中学校等での出前講座の実施 ・必要に応じて広報資料の作成・配布等	・出前講座等の実施 ・広報資料等の作成・配布	・9/16 出前講座(水橋西部小学校)	済	

2 期 項 目 N o	常願寺川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整				富山地方気象台				富山県			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗				
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・避難確保計画等の作成時の技術的助言等を実施	・要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・令和7年度取組無し(過年度実績あり)	中	・対象外				・自主防災組織リーダー研修会や自主防災組織化研修会等の開催 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成等の市町村講習会への支援	・5月 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	・2/26 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	中
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・必要に応じて、経年的なタイムラインの検証と改善を支援 ・必要に応じて、水位情報等の提供を実施	・常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会によるタイムラインの検証と改善	・R7.07.15 第5回 常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会	中	・対象外				・当該水系の水害対応タイムライン(避難情報着目型)の適切な運用	・市町村の作成するタイムライン、及び県と市町村間ホットラインの更新支援	・市町村の作成するタイムライン、及び県と市町村間ホットラインの更新支援	済
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・ハザードマップポータルサイトの周知と活用を促進 ・洪水ハザードマップに関する理解促進を支援	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	中	・対象外				・広域避難計画の策定に必要な県管理河川及びダムに関する資料提供等による支援	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進 ・河道掘削・樹木伐採計画に基づき実施	・改修事業／維持管理事業によるハード対策	◆低水護岸整備(急流河川対策) ・R10.2k+4.74m～10.2k+84.74m L=80m ・R10.0k+232.16m～10.2k+4.74m L=20m ◆樹木伐採 ・R10.8K～11.1k 高水敷 A=6,000㎡ ・R17.5～18.2k A=102,600㎡	中	・対象外				・対象外			
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・水防連絡会にて水防倉庫の備蓄材などの合同巡視を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用	・R6.06.上 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	・R7.06.04 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・合同巡視時等における水防資材の確認・整備	・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加	・5/20 県の合同河川巡視を実施 ・6/4 国の河川巡視に参加	済
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				【砂防】 ・砂防関連施設の整備	【砂防】 老朽化対策(常願寺川水系牛首谷川、黒谷川)	【砂防】 老朽化対策(常願寺川水系牛首谷川、黒谷川)	済
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・自治体の実態や対応状況を把握して関係者で共有(庁舎・災害拠点病院の機能確保) ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導 ・復旧活動の拠点等配置計画を検討	・R6.06.上 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	・R7.06.04 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・各協議会の場において災害拠点施設等の機能確保に関する情報共有 ・必要に応じて耐水化や非常用電源等の対策に係る資料提供等の支援 ・小規模河川における洪水浸水想定区域図の作成	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	・5/7 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	中
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・民間企業の水害対応版BCP策定に対する支援として必要な河川情報の提供	・継続して浸水リスク説明資料の公表	・継続して浸水リスク説明資料の公表	中	・対象外				・必要に応じて企業等のBCP作成に係る資料提供等の支援	・水害リスク情報の充実化	・水害リスク情報の提供(洪水浸水想定区域図のオープンデータ化)	済

2期 項目 No	常願寺川 取組状況(2期 R3～R7)			富山市				立山町				舟橋村			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・対象外				・対象外				・対象外			
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・国、県と連携した情報伝達訓練の実施 ・重要水防箇所について、国、県と合同で毎年参加 ・関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防団員を兼ねる消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により募集促進 ・水防技術講習会に参加	・情報伝達訓練を実施 ・合同巡視を実施 ・水防訓練を実施 ・水防団員等の募集をHP掲載、ポスター掲示により実施	・【R7.5.9】情報伝達訓練を実施 ・【R7.5.20】富山市合同巡視を実施 ・【R7.5.24】富山市水防訓練を実施(約310人参加) ・【R7.6.4】重要水防箇所合同巡視に参加 ・水防団員等の募集をHP掲載、ポスター掲示により実施	中	町総合防災訓練や合同巡視などを毎年実施。	・情報伝達訓練の実施 ・合同巡視の実施	・情報伝達訓練の実施 ・合同巡視の実施	済	広報、HPでPRを実施	・水防連絡会、減災対策協議会に出席 ・洪水対応演習に参加 ・合同河川巡視に参加 ・水防工法研修会に参加 ・立山土木事務所河川バトロールに参加など	・【R7.5.7】水防連絡会、減災対策協議会に出席 ・【R7.6.4】合同河川巡視に参加など	済
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施、状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L1,L2,M	・国、県と合同点検に毎年参加 ・浸水標識の設置効果が最大限発揮されるよう、表示する場所や内容をさらに検討したのち設置 ・避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリについて、引き続き普及を図る ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	・合同巡視を実施 ・浸水標識を随時設置 ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座での普及を推進 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	・合同巡視を実施 ・浸水標識を随時設置 ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座での普及を推進 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	中	・対象外				広報、HPでPRを実施	・【通年】HP等でのハザードマップ周知 ・【通年】洪水ハザードマップの更新 ・【通年】「目に見えるハザードマップ」の導入(浸水シュミュレーションの可視化)など	・【通年】HP等でのハザードマップ周知 ・【通年】洪水ハザードマップの更新(内水ハザードマップはH8作成予定) ・【通年】「目に見えるハザードマップ」の導入(浸水シュミュレーションの可視化)など	中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・排水ポンプ車配置計画を作成 ・水防訓練を実施	・水防訓練を実施	・【R7.5.24】富山市水防訓練を実施(約310人参加) ・【R7.7.9】排水ポンプ車操作研修(約60人参加)	中	・対象外				排水ポンプの設置箇所の選定	引き続き検討(排水ポンプの必要性について、河川管理者への問い合わせ等の調整に時間を要するため)	引き続き検討(排水ポンプの必要性について、河川管理者への問い合わせ等の調整に時間を要するため)	中
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダム柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浸漬等の実施	W,X	・対象外				・対象外				・対象外			
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る ・自主防災組織等の防災訓練への支援 ・立ち退き避難が必要な区域は、洪水ハザードマップ作製に合わせ検討	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る ・自主防災組織等の防災訓練への支援	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る【R7.11末時点】(追加分) 協力事業所7箇所 洪水時緊急避難場所追加なし ・自主防災組織等の防災訓練への支援【R7.11末時点】160回	中	洪水ハザードマップ等の修正及び周知を適宜行い、立ち退き避難が必要な区画等の町民に理解を深めてもらう。	・引き続き町ホームページ等を活用し、町民との情報共有を図る。	・ホームページを活用し、洪水ハザードマップ等の情報発信をおこなっている。	済	各自主防災組織に情報共有を行う	・【R7.6】防災訓練の実施 ・【R7.6】避難所開設訓練の実施 ・【通年】「舟橋村地域安全マップ」での避難場所・施設等の周知 ・【通年】メール配信「eネットふなはし」を活用した災害避難情報等の提供 など	・【R7.10.26】防災訓練の実施 ・【通年】「舟橋村地域安全マップ」での避難場所・施設等の周知 ・【通年】メール配信「eネットふなはし」を活用した災害避難情報等の提供をしていたが、「結ネット」での情報発信に変更(「eネットふなはし」による情報発信は中止の予定) など	中
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施【R7.11末時点】 防災士による防災講座 145回、市職員による出前講座 防災 23回、河川12回	中	土砂災害教育の要請があれば実施する。広報活動の実施や資料の作成配布は適宜行う。	・土砂災害教育の実施 ・広報活動の実施や資料の作成配布	・未実施	未	まるごとまちごとハザードマップの整備を検討	・【通年】まるごとまちごとハザードマップ整備の検討 ・【R7.10】小中学校への出前講座 ・【R7.10】防災士向け講習会の実施ー未実施 ・【R7.10】ボランティア活動によるふるさとの川の清掃など	・【R7.9.27】ボランティア活動によるふるさとの川の清掃など	済

2 期 項 目 N o	常願寺川 取組状況(2期 R3～R7)			富山市				立山町				舟橋村			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付 ・HPIにて計画策定の手引きを周知、講習会にて計画の作成を説明	・出前講座を実施 ・訓練・資機材補助金を交付 ・資格取得補助金を交付 ・HPIにて計画策定手引きを周知 ・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を実施	・出前講座を実施 ・訓練・資機材補助金を交付 ・資格取得補助金を交付 ・HPIにて計画策定手引きを周知 ・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を実施	中	要配慮者利用施設において、避難計画に則り訓練を実施してもらうとともに、訓練の実施に伴い分かる計画の問題点を修正するよう支援していく。	・要配慮者利用施設における避難訓練の要請 ・避難計画修正の支援	・要配慮者利用施設における避難訓練の要請及び、報告依頼(R7.11月末時点で7/18施設が避難訓練を実施・報告書提出済み)	済	浸水想定区域内にある要配慮者利用施設ハザードマップの作成	令和2年度に作成済	令和2年度に作成済	済
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・自主防災組織などへの支援 ・ホームページでの周知・啓発 ・タイムラインの改善	・防災士会と連携した支援を実施 ・タイムラインの改善	・防災士会と連携した支援を実施 ・タイムラインの改善	中	防災行動計画及びタイムラインの検証及び改善を適宜適切に行っていく。	・防災行動計画の検証と改善	・未実施	未	防災無線の活用	継続して実施	継続して実施	中
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・関係する機関や市町村と、安全な避難経路確保等の課題の抽出整理について協議	・ワンチームとやまにて検討	・今年度実施無し	中	・対象外				地域防災計画の見直し等	引き続き検討を進める	引き続き検討を進める	中
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X					・対象外				・対象外			
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・水防倉庫の備蓄材などを水防パトロールにて確認	・水防パトロールにて実施	・水防パトロールにて実施	中	年複数回の確認を行い、資材の管理を徹底する。また、不足していると思われる資材については都度補充をしていく。	・水防資材の確認・整備の実施	・水防資材の確認・整備の実施	済	・対象外			
13	流水や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				・対象外			
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・引き続き、市職員へのメール配信システムの活用 ・市庁舎の機能確保のための対策を検討	・市職員へのメール配信システムの活用	・市職員へのメール配信システムの活用	中	・対象外				・対象外			
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知する ・国のガイドラインをHPIにて周知	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知	中	・対象外				・対象外			

2期 項目 No	神通川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整				富山地方気象台				富山県				
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗	
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	LL1,L2	・一級水系において、河川管理者、ダム管理者及び関係利水者による「洪水調節機能強化に関する治水協定」を締結し、事前放流等の取り組みを推進	・継続して適切な洪水予報の発信と、洪水予測の精度向上に取り組む	・令和7年度洪水実績を網羅した3時間先／6時間先までの洪水予測精度の向上	中	防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し	①数値予報モデル(局地モデル)の水平解像度2kmから1kmへの高解像度化及び局地アンサンブル予報システム運用開始(令和7年度末実施予定)。 ②令和8年度出水期開始予定の新しい防災気象情報体系への移行に向けた準備作業実施(レベル4情報対象河川選定のための自治体との調整・協議など)。 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	①2025年8月6日に富山県で初めての線状降水帯発生半日前予告を発表。 ②令和8年度出水期開始予定の新しい防災気象情報体系への移行に向けた準備作業実施(レベル4情報対象河川選定のための自治体との調整・協議など)。 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	中	・当該水系において必要に応じて危機管理型水位計の設置及びダム放流警報等の耐水化や改良等 ・当該水系における危機管理型水位計の適切な点検・維持管理 ・見直し後のダム通知の適切な運用	【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 8箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 22箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/月 水防連絡会で連絡体制確認	【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 8箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 22箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・6/21ダム等に関する情報提供の拡充(ダムの監視カメラ画像の公開)	済	
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実動訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・毎年、出水期前に県・市・町と連携して連絡体制の整備、情報共有 ・水防工法講習会・水防技術講習会への開催・支援	・R7.04.下 洪水予報対向演習 ・R7.05.上 洪水対応演習(予定) ・R7.05.上 水防連絡会総会 ・R7.06.上 水防河川巡視 ・R7.06.中 水防工法研修会	・R7.04.09 洪水予報対向演習 ・R7.05.09 洪水対応演習 ・R7.05.07 水防連絡会総会 ・R7.06.04 水防河川巡視 ・R7.06.10 水防工法研修会	中	合同巡視や水防連絡会への関係機関としての参加	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	済	・関係機関や地元自治会等と重要水防箇所の合同巡視等の実施 ・水防技術講習会や水防実動訓練への参加 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5/月 水防連絡会で連絡体制確認 ・4/21～30 法令点検 2河川 ・5/月 富山市水防訓練に参加 ・5/月 洪水対応演習に参加 ・5/9 県・市合同ハローロール ・6/4 国の河川巡視に参加 ・7/月 礪川水防情報伝達訓練に参加	・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・4/21～30 法令点検 4河川 ・5/24 富山市水防訓練に参加 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/30 県・市合同ハローロール ・6/4 国の河川巡視に参加 ・6/26 礪川・田島川水防情報伝達訓練に参加	済	
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,LL1,L2,M	・洪水予測や河川水位の状況に関する解説 ・水害リスク情報を提供等	・R7.06.上 メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの公表(予定)(神通川水系) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	・R7.08.01 メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの作成(予定)(神通川左岸域) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	中	・対象外				・水位周知河川以外の河川における洪水浸水想定区域図の作成 ・合同巡視時等において浸水実績等の確認・共有、重要水防箇所等の共同点検 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ作成等の市町村支援	・5/月 洪水対応演習に参加 ・4/21～30 法令点検 4河川 ・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/月 富山市水防訓練に参加 ・5/月 県・市合同ハローロール ・6/月 防災連絡会に参加 ・6/月 国の河川巡視に参加 ・7/月 礪川水防情報伝達訓練に参加 ・7/月 メディア説明会に参加 ・3/月 国の流域治水プロジェクト協議会に参加	・5/9 洪水対応演習に参加 ・4/21～30 法令点検 4河川 ・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/24 富山市水防訓練に参加 ・5/30 県・市合同ハローロール ・6/4 国の河川巡視に参加 ・6/26 礪川・田島川水防情報伝達訓練に参加 ・8/1 メディア説明会に参加 ・2/17 国の流域治水プロジェクト協議会に参加(予定)	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①富山市水防訓練 ②富山県総合防災訓練	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①R7.5.24富山市水防訓練 ②R7.10.11富山市総合防災訓練	中	・対象外				・合同巡視時等において排水ポンプ車設置箇所等の確認 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5/月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/月 洪水対応演習に参加 ・5/30 県・市合同ハローロール ・6/月 国の河川巡視に参加 ・7/月 礪川水防情報伝達訓練に参加	・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/30 県・市合同ハローロール ・6/4 国の河川巡視に参加 ・6/26 礪川・田島川水防情報伝達訓練に参加	済	
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・実施要領、連絡体制、行程表等について調整を促進	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する ・ダム管理演習 R7.05.08-09	中	ダム等の洪水調節機能について、降水予測精度の向上に関する技術・システム開発に必要な協議	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	済	・見直し後のダム通知の適切な運用 ・事前放流の継続運用 ・測量により堆砂状況を把握、浚渫の実施	・ダム通知の適切な運用 ・堆砂測量の実施(室牧ダム、熊野川ダム、久婦須川ダム)	・ダム通知の適切な運用 ・堆砂測量の実施(室牧ダム、熊野川ダム、久婦須川ダム)	済	
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の実例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供を実施	・情報提供の継続、提供情報の更新	・浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション)をHPで掲載済み	中	・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練への参加	令和6年度と同様に取り組む	富山県および市町の防災訓練に参加	済	・避難対策について各協議会の場での情報共有	・5/月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有	・5/7 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有	済	
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・市町村の要請により、関係機関(気象台、自治体担当部署等)と連携した、水防災教育の充実を支援	・出前講座等の実施	・令和7年度取組無し(過年度実績あり)	中	・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	令和6年度と同様に取り組む	①出前講座等の実施。 ②広報活動「気象台へ行く2025(対面開催)」を実施した。また、Webにて防災関連資料を公開。 ③防災関連の各種リーフレットを配布。	済	・小学校等での出前講座の実施 ・必要に応じて広報資料の作成・配布等	・出前講座等の実施 ・広報資料等の作成・配布	令和7年度は当水系での実施無し(常願寺川水系・小矢部川水系及び過年度の取組実績あり)	中	

期 目 N o	神通川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整				富山地方気象台				富山県			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・避難確保計画等の作成時の技術的助言等を実施	・要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・令和7年度取組無し (過年度実績あり)	中	・対象外				・自主防災組織リーダー研修会や自主防災組織化研修会等の開催 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成等の市町村講習会への支援	・5月 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	・2/26 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	中
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・必要に応じて、経年的なタイムラインの検証と改善を支援 ・必要に応じて、水位情報等の提供を実施	・常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会によるタイムラインの検証と改善	・R7.07.15 第5回 常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会	中	・対象外				・当該水系の水害対応タイムライン(避難情報着目型)の適切な運用	・市町村の作成するタイムライン、及び県と市町村間ホットラインの更新支援	・市町村の作成するタイムライン、及び県と市町村間ホットラインの更新支援	済
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・ハザードマップポータルサイトの周知と活用を促進 ・洪水ハザードマップに関する理解促進を支援	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	中	・対象外				・広域避難計画の策定に必要な県管理河川及びダムに関する資料提供等による支援	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進 ・河道掘削・樹木伐採計画に基づき実施	・改修事業／維持管理事業によるハード対策	◆堤防整備(築堤護岸) ・L19.8k～9.30m～L10.2k+155.93m L=440m ・4.4k+90.70m～4.8k+23.23m L=84m ・0.0k～8m～0.4k+140.7m L=372m ・R4.6k+39.02m～R5.0k+144.75m L=320m ・L9.6k+57.10m～L9.8k+15.40m ・L9.8k～9.30m～L10.2k+53.30m ◆堤防整備(浸透対策) ・5.0k+144.75m～5.2k+18.53m L=73m ◆低水護岸整備 ・13.8k+114.73m～13.8k+132.73m L=18m ・13.8k+96.23m～13.8k+114.73m L=18m ◆樹木伐採 ・神通川 L14.6k:100m 高水敷 A=4,000㎡ ・井田川 R3.4k 高水敷 A=2,000㎡	中	・対象外				・当該水系における河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・樋門や水門等の適切な点検・維持管理	【河道掘削・樹木伐採】 〈河道掘削〉 山田川:L=300m 太田川:L=200m 〈樹木伐採〉 山田川:L=500m 【樋門や水門等の点検・維持管理】 松川制水門 定期点検 松川排水門 定期点検 いたち川取水堰 定期点検 いたち川制水ゲート 定期点検	【河川改修】 坪野川(富山市婦中町連星) 冷川(富山市大町外) 山田川(富山市山田中瀬) 太田川(富山市赤田) 【河道掘削・樹木伐採】 〈河道掘削〉 山田川:L=300m 太田川:L=200m 合場川:L=200m 〈樹木伐採〉 山田川:L=500m 【樋門や水門等の点検・維持管理】 松川制水門 定期点検 松川排水門 定期点検 いたち川取水堰 定期点検 いたち川制水ゲート 定期点検	中
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・水防連絡会にて水防倉庫の備蓄材などの合同巡視を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用	・R7.06.上 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	・R7.06.04 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・合同巡視時等における水防資材の確認・整備	・5月 県・市合同パトロール ・6月 国の河川巡視に参加	・5/30 県・市合同パトロール ・6/4 国の河川巡視に参加	済
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				【砂防】 ・砂防関連施設の整備	【砂防】 老朽化対策(神通川水系清水谷川)	【砂防】 老朽化対策(神通川水系清水谷川)	済
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・自治体の実態や対応状況を把握して関係者で共有(庁舎・災害拠点病院の機能確保) ・対応検討に必要なとなる資料の提示や技術的指導 ・復旧活動の拠点等配置計画を検討	・R7.06.上 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	・R7.06.04 水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・各協議会の場において災害拠点施設等の機能確保に関する情報共有 ・必要に応じて耐水化や非常用電源等の対策に係る資料提供等の支援 ・小規模河川における洪水浸水想定区域図の作成	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	・5/7 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	済
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・民間企業の水害対応版BCP策定に対する支援として必要な河川情報の提供	・継続して浸水リスク説明資料の公表	・継続して浸水リスク説明資料の公表	中	・対象外				・必要に応じて企業等のBCP作成に係る資料提供等の支援	・水害リスク情報の充実化 ・水害リスク情報の提供(洪水浸水想定区域図のオープンデータ化)	・水害リスク情報の提供(洪水浸水想定区域図のオープンデータ化)	済

2 期 項 目 N o	神通川 取組状況(2期 R3~R7)			富山市				射水市				
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度~令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度~令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		進捗
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗	
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・対象外				ダム洪水調節機能協議会で情報共有	協議会等にて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施	協議会未実施		中
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・国、県と連携した情報伝達訓練の実施 ・重要水防箇所について、国、県と合同で毎年参加 ・関係機関が連携した水防実働訓練等を実施 ・水防団員を兼ねる消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により募集促進 ・水防技術講習会に参加	・情報伝達訓練を実施 ・合同巡視を実施 ・水防訓練を実施 ・水防団員等の募集をHP掲載、ポスター掲示により実施	・【R7.5.9】情報伝達訓練を実施 ・【R7.5.20】富山市合同巡視を実施 ・【R7.5.24】富山市水防訓練を実施(約310人参加) ・【R7.6.4】重要水防箇所合同巡視に参加 ・水防団員等の募集をHP掲載、ポスター掲示により実施	中	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	①関係機関が実施する合同巡視や情報伝達訓練等を通して情報共有の方法やタイムラインの確認を実施 ②排水ポンプ車操作講習会の実施	【R7.5.7】水防連絡会、減災対策協議会に参加 【R7.6.27】射水市の排水ポンプ車操作講習会の開催		中
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L,L1,L2,M	・国、県と合同点検に毎年参加 ・浸水標識の設置効果が最大限発揮されるよう、表示する場所や内容をさらに検討したのち設置 ・避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリについて、引き続き普及を図る ・浸水履歴の周知	・合同巡視を実施 ・浸水標識を随時設置 ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座での普及を推進 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	・合同巡視を実施 ・浸水標識を随時設置 ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座での普及を推進 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	中	・地域住民への水害リスク共有に資する取組を推進 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	①HPやケーブルテレビ、出前講座等でハザードマップ等の周知 ②避難所誘導標識の更新 ③海抜表示看板の順次更新	①HPやケーブルテレビ、出前講座等でハザードマップ等の周知 ②避難所誘導標識の更新 ③海抜表示看板の更新		中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・排水ポンプ車配置計画を作成 ・水防訓練を実施	・水防訓練を実施	・【R7.5.24】富山市水防訓練を実施(約310人参加) ・【R7.7.9】排水ポンプ車操作研修(約60人参加)	中	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	検討中		中
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) 二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・対象外				ダム洪水調節機能協議会で情報共有	協議会にて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施	協議会未実施		中
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る ・自主防災組織等の防災訓練への支援 ・立ち退き避難が必要な区域は、洪水ハザードマップ作製に合わせ検討	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る ・自主防災組織等の防災訓練への支援	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る 【R7.11末時点】(追加分) 協力事業所7箇所 洪水時緊急避難場所 追加なし ・自主防災組織等の防災訓練への支援 【R7.11末時点】 160回	中	地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施し、防災意識の醸成と地域防災力の向上を図る	地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施。	【R7.9.28】市総合防災訓練を実施(庄西地区)		済
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施 【R7.11末時点】 防災士による防災講座 145回、市職員による出前講座 防災 23回、河川 12回	中	・小中学校等における水災害教育を実施 ・地域防災力の向上を図るため、防災士の育成の推進(令和5年度までに162人を目標) ・男女共同参画の視点から女性防災士の育成を推進	①防災士を対象とした研修会 ②出前講座等を活用し、小中学校等における水災害教育を実施予定	①防災士を対象とした研修会を実施。その他、県防災リーダー研修会への参加を促進し、気象情報に関する研修を市リモート会場を設け水防教育を推進 ②出前講座等を活用し、水災害教育を実施予定		中

2 期 項 目 N o	神通川 取組状況(2期 R3～R7)			富山市				射水市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付 ・HPIにて計画策定の手引きを周知、講習会にて計画の作成を説明	・出前講座を実施 ・訓練・資機材補助金を交付 ・資格取得補助金を交付 ・HPIにて計画策定手引きを周知 ・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を実施	・出前講座を実施 ・訓練・資機材補助金を交付 ・資格取得補助金を交付 ・HPIにて計画策定手引きを周知 ・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を実施	中	すべての要配慮者利用施設の避難確保計画策定を促進	すべての要配慮者利用施設の避難確保計画策定完了 自主防災組織等へ出前講座の出向個別避難計画の作成支援	要配慮者利用施設における避難確保計画作成対象施設136施設のうち136施設で作成済み	済
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・自主防災組織などへの支援 ・ホームページでの周知・啓発 ・タイムラインの改善	・防災士会と連携した支援を実施 ・タイムラインの改善	・防災士会と連携した支援を実施 ・タイムラインの改善	中	・対象外			
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・関係する機関や市町村と、安全な避難経路確保等の課題の抽出整理について協議	・ワーカーチームとやまにて検討	・今年度実施無し	中	広域避難計画策定に向けて関係機関との情報共有	予定なし	・今年度実施無し	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・対象外				・対象外			
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・水防倉庫の備蓄材などを水防バトロールにて確認	・水防バトロールにて実施	・水防バトロールにて実施	中	河川管理者や水防管理者と連携し、水防資機材の配備状況を確認し整備を行う。	関係機関が実施する合同巡視を通して連携や水防資材の確認を実施	不参加	中
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外			
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・引き続き、市職員へのメール配信システムの活用 ・市庁舎の機能確保のための対策を検討 ・関係する機関や市町村との課題の抽出整理についての協議に基づき計画を策定	・市職員へのメール配信システムの活用	・市職員へのメール配信システムの活用	中	関係機関との受援体制における情報共有と県が主体となった被災者再建支援システムの検討	防災行政無線線保守点検等を実施	防災行政無線線保守点検等を実施	中
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知する ・国のガイドラインをHPIにて周知	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知	中	民間企業への防災意識の啓発など広報活動の充実	民間企業へ浸水リスクの説明、情報提供(ハザードマップの配布等)	民間企業へ浸水リスクの説明、情報提供(ハザードマップの配布等)	中

期 項 目 N o	庄川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整				富山地方気象台				富山県			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・一級水系において、河川管理者等、ダム管理者及び関係利水者による「洪水調節機能強化に関する治水協定」を締結し、事前放流等の取り組みを推進	・継続して適切な洪水予報の発信と、洪水予測の精度向上に取り組む	・令和7年度洪水実績を網羅した3時間先／6時間先までの洪水予測精度の向上	中	防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し	①数値予報モデル(局地モデル)の水平解像度2kmから1kmへの高解像度化及び局地アンサンブル予報システム運用開始(令和7年度末実施予定)。 https://www.jma.go.jp/jma/press/2412/25c/20241225.SLMCS.WG.report.pdf ②令和8年出水期に予定されている防災気象情報の改定に向けての準備作業 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	①2025年8月6日に富山県で初めての線状降水帯発生半日前予告を発表。 ②令和8年度出水期開始予定の新しい防災気象情報体系への移行に向けた準備作業実施(レベル4情報対象河川選定のための自治体との調整・協議など)。 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	中	・当該水系において必要に応じて危機管理型水位計の設置及びダム放流警報等の耐水化や改良等 ・当該水系における危機管理型水位計の適切な点検・維持管理 ・見直し後のダム通知の適切な運用	【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 5箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 5箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 水防連絡会で連絡体制確認	【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 5箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 5箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・6/21ダム等に関する情報提供の拡充(ダムの監視カメラ画像の公開)	済
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実動訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・毎年、出水期前に県・市・町と連携して連絡体制の整備、情報共有 ・水防工法講習会・水防技術講習会への開催・支援	・R7.04.下 洪水予報対向演習 ・R7.05.上 洪水対応演習(予定) ・R7.05.上 水防連絡会総会 ・R7.06.上 水防河川巡視 ・R7.06.中 水防工法研修会	・R7.04.09 洪水予報対向演習 ・R7.05.09 洪水対応演習 ・R7.05.07 水防連絡会総会 ・R7.06.05 水防河川巡視 ・R7.06.10 水防工法研修会	中	合同巡視や水防連絡会への関係機関としての参加	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	済	・関係機関や地元自治会等と重要水防箇所の合同巡視等の実施 ・水防技術講習会や水防実動訓練への参加 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 射水市防災パトロールに参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加	・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/26 射水市との合同河川パトロールを実施 ・5/28 射水市防災パトロールに参加 ・6/5 国の河川巡視に参加	済
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L1,L2,M	・洪水予測や河川水位の状況に関する解説 ・水害リスク情報を提供等	・R7.06.上 メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの公表(予定)(庄川右岸域) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	・R7.08.01 メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの公表(予定)(庄川右岸域) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	中	・対象外				・水位周知河川以外の河川における洪水浸水想定区域図の作成 ・合同巡視時等において浸水実績等の確認・共有、重要水防箇所等の共同点検 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ作成等の市町村支援	・5月 射水市防災パトロールに参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・5/28 射水市防災パトロールに参加 ・6/5 国の河川巡視に参加 ・8/1 メディア説明会に参加 ・2/17 国の流域治水プロジェクト協議会に参加	・5/26 射水市との合同河川パトロールを実施 ・5/28 射水市防災パトロールに参加 ・6/5 国の河川巡視に参加 ・8/1 メディア説明会に参加 ・【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析・図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①高岡市水防訓練 ②富山県総合防災訓練	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①R7.5.31 高岡市水防訓練 ②R7.10.11富山県総合防災訓練	中	・対象外				・合同巡視時等において排水ポンプ車設置箇所等の確認 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 射水市防災パトロールに参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加	・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/26 射水市との合同河川パトロールを実施 ・5/28 射水市防災パトロールに参加 ・6/5 国の河川巡視に参加	済
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化(一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定)(二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・実施要領、連絡体制、行程表等について調整を促進(利賀ダム等)	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する ・ダム管理演習 R7.05.08～09	中	ダム等の洪水調節機能について、降水予測精度の向上に関する技術・システム開発に必要な協議	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	済	・見直し後のダム通知の適切な運用 ・事前放流の継続運用 ・測量により堆砂状況を把握、浚渫の実施	・ダム通知の適切な運用 ・貯水池内の浚渫実施(利賀川ダム) ・堆砂測量の実施(和田川ダム、利賀川ダム、境川ダム) ・6/21～9/30 貯水位を低下させる運用の試行(和田川ダム)	・ダム通知の適切な運用 ・貯水池内の浚渫実施(利賀川ダム) ・堆砂測量の実施(和田川ダム、利賀川ダム、境川ダム) ・6/21～9/30 貯水位を低下させる運用の試行(和田川ダム)	済
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供を実施	・情報提供の継続、提供情報の更新	・浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション)をHPで掲載済み	中	・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練への参加	令和6年度と同様に取り組む	富山県および市町の防災訓練に参加	済	・避難対策について各協議会の場での情報共有	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 ・6/15 和田川下流自治体、射水市等と合同で住民参加型の避難訓練を実施(和田川ダム)	・5/7 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 ・6/15 和田川下流自治体、射水市等と合同で住民参加型の避難訓練を実施(和田川ダム)	済
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・市町村の要請により、関係機関(気象台、自治体担当部署等)と連携した、水防災教育の充実を支援	・出前講座等の実施	・令和7年度取組無し(過年度実績あり)	中	・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	令和6年度と同様に取り組む	①出前講座等の実施。 ②広報活動「気象台へ行こう2025(対面開催)」を実施した。また、Webにて防災関連資料を公開。 ③防災関連の各種リーフレットを配布。	済	・小学校等での出前講座の実施 ・必要に応じて広報資料の作成・配布等	・出前講座等の実施 ・広報資料等の作成・配布	令和7年度は当水系での実施無し(常願寺川水系・小矢部川水系及び過年度の取組実績あり)	中

2 期 項 目 N o	庄川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整				富山地方気象台				富山県			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・避難確保計画等の作成時の技術的助言等を実施	・要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・令和7年度取組無し (過年度実績あり)	中	・対象外				・自主防災組織リーダー研修会や自主防災組織化研修会等の開催 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成等の市町村講習会への支援	・5月 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	・2/26 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	中
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会を活用したタイムライン運用の効果検討を実施 ・必要に応じて、水位情報等の提供を実施	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会によるタイムラインの検証と改善	・R7.07.16 第14回 庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会	中	・対象外				・当該水系のタイムラインの適切な運用 ・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」への参画	・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」への参加	・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」への参加	済
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・ハザードマップポータルサイトの周知と活用を促進 ・洪水ハザードマップに関する理解促進を支援	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	中	・対象外				・広域避難計画の策定に必要な県管理河川及びダムに関する資料提供等による支援	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進 ・河道掘削・樹木伐採計画に基づき実施	・改修事業／維持管理事業によるハード対策	◆低水護岸整備 ・8.6k+205.00m～8.8k+31.79m L=60m ・8.8k+31.79m～8.8k+91.79m L=60m ・8.8k+91.79m～8.8k+111.79m L=20m ・R8.6k+125m～8.6k+205m L=60m ・L9.0k+192.29m～9.2k+66.90m L=129m ◆築堤護岸整備(災害復旧) ・R0.0k～337.29m～0.0k～37.92m L=280m ◆樹木伐採 ・R8.8k～9.0k 高水敷 A=4,000㎡ ・R10.6k～11.0k 高水敷 A=11,300㎡ ・R18.0k 高水敷 A=3,200㎡	中	・対象外				・当該水系における河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・樋門や水門等の適切な点検・維持管理	【樹木伐採】 和田川: L=100m(砺波土木) 【ハード対策】 地久子川(護岸工): L=60m(高岡土木)	【河川改修】 地久子川(高岡市野村)	済
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・水防連絡会にて水防倉庫の備蓄材などの合同巡視を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用	・R7.06.上 水防河川巡視(水倉倉庫合同巡視)	・R7.06.05 水防河川巡視 (水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・合同巡視時等における水防資材の確認・整備	・5月 射水市防災パトロールに参加 ・5月 県の合同河川巡視を実施 ・6月 国の河川巡視に参加	・5/26 射水市との合同河川パトロールを実施 ・5/28 射水市防災パトロールに参加 ・6/5 国の河川巡視に参加	済
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				【砂防】 ・砂防関連施設の整備	【砂防】 老朽化対策(庄川水系大谷)	【砂防】 老朽化対策(庄川水系大谷)	済
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・自治体の実態や対応状況を把握して関係者で共有(庁舎・災害拠点病院の機能確保) ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導 ・復旧活動の拠点等配置計画を検討	・R7.06.上 水防河川巡視(水倉倉庫合同巡視)	・R7.06.05 水防河川巡視 (水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・各協議会の場において災害拠点施設等の機能確保に関する情報共有 ・必要に応じて耐水化や非常用電源等の対策に係る資料提供等の支援 ・小規模河川における洪水浸水想定区域図の作成	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	・5/7 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	済
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・民間企業の水害対応版BCP策定に対する支援として必要な河川情報の提供	・継続して浸水リスク説明資料の公表	・継続して浸水リスク説明資料の公表	中	・対象外				・必要に応じて企業等のBCP作成に係る資料提供等の支援	・水害リスク情報の充実化	・水害リスク情報の提供(洪水浸水想定区域図のオーブンデータ化)	済

期 項 目 N o	庄川 取組状況(2期 R3～R7)			富山市				高岡市				射水市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・対象外				・対象外				ダム洪水調節機能協議会で情報共有	協議会等にて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施	【R7.5.9】和田川ダム管理演習(情報伝達訓練)に参加	中
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・国、県と連携した情報伝達訓練の実施 ・水防団員を兼ねる消防団員について、HP掲載や、ポスター掲示、自治振興会会長議への依頼により募集促進	・情報伝達訓練を実施 ・合同巡視を実施 ・水防訓練を実施 ・水防団員等の募集をHP掲載、ポスター掲示により実施	・【R7.5.9】情報伝達訓練を実施 ・【R7.5.20】富山市合同巡視を実施 ・【R7.5.24】富山市水防訓練を実施(約310人参加) ・【R7.6.4】重要水防箇所合同巡視に参加 ・水防団員等の募集をHP掲載、ポスター掲示により実施	中	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・毎年、出水期前に水防訓練を実施する。 ・水防技術講習会に参加する。	・洪水対応演習(国・県・市)を実施。 ・水防連絡会総会出席 ・合同巡視(国・県・市)を実施。 ・令和7年度高岡市水防訓練を実施。	・【R7.5.9】洪水対応演習(国・県・市)を実施。 ・【R7.5.7】水防連絡会総会に出席。 ・【R7.6.5】合同巡視(国・県・市)を実施。 ・【R7.5.31】令和7年度高岡市水防訓練を実施。	済	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	①関係機関が実施する合同巡視や情報伝達訓練等を通じて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施 ②排水ポンプ車操作講習会の実施	【R7.5.7】水防連絡会、減災対策協議会に参加 【R7.5.9】洪水対応演習、ダム管理演習に参加 【R7.6.5】合同河川巡視に参加 【R7.6.27】射水市の排水ポンプ車操作講習会の開催	中
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L1,L2,M	・浸水標識の設置効果が最大限発揮されるよう、表示する場所や内容をさらに検討したのち設置 ・避難情報をリアルタイムに受信できるSNSやスマートフォンアプリについて、引き続き普及を図る ・浸水履歴の周知	・合同巡視を実施 ・浸水標識を随時設置 ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座での普及を推進 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	・合同巡視を実施 ・浸水標識を随時設置 ・SNSやスマートフォンアプリについて広報、HP及び出前講座での普及を推進 ・浸水履歴の閲覧を窓口で実施	中	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 ・住民ひとりひとりの水防災意識の向上を図るため、まるごとまちごとハザードマップ整備事業を推進する。	・まるごとまちごとハザードマップの展開	・まるごとまちごとハザードマップ整備事業を通して、水防災意識の向上と避難方法の再確認を行った。 (旧西条小学校区、下関小学校区、旧横田小学校区、二塚小学校区、国吉校区) ・3D都市モデル整備事業(浸水想定区域図の3D化)を通して、水防災意識の醸成を図った。	中	・地域住民への水害リスク共有に資する取組を推進 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	①HPやケーブルテレビ、出前講座等でハザードマップ等の周知 ②避難所誘導標識の更新 ③海抜表示看板の順次更新	①HPやケーブルテレビ、出前講座等でハザードマップ等の周知 ②避難所誘導標識の更新 ③海抜表示看板の更新	中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・排水ポンプ車配置計画を作成 ・水防訓練を実施	・水防訓練を実施	・【R7.5.24】富山市水防訓練を実施(約310人参加) ・【R7.7.9】排水ポンプ車操作研修(約60人参加)	中	・排水施設等の情報や操作方法を共有する。 ・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。 ・水防訓練と合同で排水実働訓練を実施する。 ・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画(案)の必要性を検討する。	・市職員内で地久子川樋門の操作方法を共有。 ・国土交通省と災害ホットライン連絡体制を確立。	・【R7.4.23】地久子川樋門の点検時に市職員内で操作方法を共有した。 ・【R7.4.1】国土交通省と災害ホットライン連絡体制を確立。	済	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	検討中	中
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・対象外				・対象外				ダム洪水調節機能協議会で情報共有	協議会にて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施	協議会未実施	中
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る ・自主防災組織等の防災訓練への支援 ・立ち退き避難が必要な区域は、洪水ハザードマップ作製に合わせ検討	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る ・自主防災組織等の防災訓練への支援	・協力事業所や洪水時緊急避難場所を広報やホームページにて募る 【R7.11末時点】(追加分) 協力事業所 7箇所 洪水時緊急避難場所 追加なし ・自主防災組織等の防災訓練への支援 【R7.11末時点】 160回	中	・避難場所の新たな指定(民間施設を含めた指定緊急避難場所の確保)や利用可能場所の拡大を図る。 ・市総合防災訓練等への積極的な参加を促進する。 ・住民ひとりひとりの水防災意識の向上を図るため、まるごとまちごとハザードマップ整備事業を推進する。 ・マイタイムラインの作成を促進する。	・指定緊急避難場所の確保 ・まるごとまちごとハザードマップの展開 ・災害時における避難施設の早期開設	・指定緊急避難場所(洪水)の新たな指定に向けて、民間施設へ働きかけた。 ・まるごとまちごとハザードマップ整備事業を通して、水防災意識の向上と避難方法の再確認を行った。 (旧西条小学校区、下関小学校区、旧横田小学校区、二塚小学校区、国吉校区) ・出前講座や市広報誌、デジタル防災ガイド等にて防災啓発を行った。 (出前講座参加者【R7.11.28時点】56回2,449人)	中	地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施し、防災意識の醸成と地域防災力の向上を図る。	地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施。	【R7.9.28】市総合防災訓練を実施。(庄西地区) 【R7.6.15】庄川の支流である和田川のダムの緊急放流を想定した地域の夜間避難訓練を支援(大門地域)	済
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施 ・「水防災意識社会」の再構築に役立つ情報の周知	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	・町内会や自主防災組織からの要望に基づき、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施 【R7.11末時点】 防災士による防災講座 145回、市職員による出前講座 防災 23回、河川 12回	中	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。 ・住民ひとりひとりの水防災意識の向上を図るため、まるごとまちごとハザードマップ事業を推進する。	・児童生徒の防災学習 ・防災士のスキルアップ	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施。 【R7.6.16】五位小学校 【R7.7.15】木津小学校 【R7.9.1】志貴野中学校 ・まるごとまちごとハザードマップ整備事業による水防災意識の向上と避難方法の再確認を行った。 (旧西条小学校区、下関小学校区、旧横田小学校区、二塚小学校区、国吉校区) ・防災士向け講演会・講習会の開催 【R7.7.13】防災講習会 95名参加 【R7.2予定】防災講演会 ・デジタル防災ガイド(小学生向け)を作成し、防災啓発を行った。	中	・小中学校等における水災害教育を実施 ・地域防災力の向上を図るため、防災士の育成の推進(令和5年度までに162人を目標) ・男女共同参画の視点から女性防災士の育成を推進	①防災士を対象とした研修会 ②出前講座等を活用し、小中学校等における水災害教育を実施予定	①防災士を対象とした研修会を実施。その他、県防災リーダー研修会への参加を促進し、気象情報等に関する研修を市リモート会場を設け水防教育を推進 ②出前講座等を活用し、水災害教育を実施予定	中

2期 項目 No	庄川 取組状況(2期 R3～R7)			富山市				高岡市				射水市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付 ・HPIにて計画策定の手引きを周知、講習会にて計画の作成を説明	・出前講座を実施 ・訓練・資機材補助金を交付 ・資格取得補助金を交付 ・HPIにて計画策定手引きを周知 ・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を実施	・出前講座を実施 ・訓練・資機材補助金を交付 ・資格取得補助金を交付 ・HPIにて計画策定手引きを周知 ・未作成施設に対して、講師を派遣し、計画の作成支援を実施	中	・出前講座や訓練補助・支援を通して地域防災力の向上を図る。 ・要配慮者施設における避難確保計画策定を促進する。 ・当該避難確保計画に基づく避難訓練の実施を促進する。	・防災啓発の実施、防災訓練の奨励 ・防災士、防災リーダーの育成支援 ・自主防災活動の高度化支援	・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防災訓練を実施した。 ・自主防災組織や避難所運営等の要となる防災士や防災リーダーを育成した。 ・自主防災組織の活動・訓練に対し、支援を実施した。(設立→成長期→成熟期) ・計画を策定していない施設に対して支援を継続していく。	中	すべての要配慮者利用施設の避難確保計画策定を促進	すべての要配慮者利用施設の避難確保計画策定完了 自主防災組織等へ出前講座の出向個別避難計画の作成支援	要配慮者利用施設における避難確保計画作成対象施設136施設のうち136施設で作成済み	済
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・自主防災組織などへの支援 ・ホームページでの周知・啓発 ・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会を開催	・防災士会と連携した支援を実施 ・タイムラインの改善	・防災士会と連携した支援を実施 ・タイムラインの改善	中	・出水後における高岡市洪水対応マニュアルの検証と改善を行う。	・大雨対応マニュアルの検証と改善。	R7.8の大雨被害を受けて、関係課で今後の対応について意見交換した。	中	「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」と連携したタイムラインの検証と改善	河川毎に避難指示等の判断基準を明確化し、気象台や河川管理者と相互の情報交換		
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・関係する機関や市町村と、安全な避難経路確保等の課題の抽出整理について協議	・ワンチームとやまにて検討	・今年度実施無し	中	・県や隣接市等と広域避難に係る現状や課題について情報共有し、検討を進め、受入れ自治体との合意形成を図る。	・引き続き災害時の相互支援を実施	・一部の隣接市とは双方の住民の受入れに合意しており、災害時には受入れを支援する。 ・令和3、4年の内容を踏まえ、県全体で避難所受付システムの導入を検討中	中	広域避難計画策定に向けて関係機関との情報共有	予定なし	・今年度実施無し	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・対象外				・対象外				・対象外			
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・対象外		・水防パトロールにて実施	中	・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	・合同巡視時に実施。 ・出水期前に資機材配備状況を確認し不足する資材を補充。	・【R7.6.5】合同巡視時に実施。 ・出水期前に資機材配備状況を確認し不足する資材を補充。	済	河川管理者や水防管理者(庄川水害予防組合)と連携し、水防資機材の配備状況を確認し整備を行う。	出水期前に関係機関と水防重要地点、危険箇所を巡視し、水防資材の確認を行う。	【R7.5.26】県管理河川パトロール【R7.6.5】水防河川合同巡視 上記において水防資材の保管状況を確認	中
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				・対象外			
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・対象外		・市職員へのメール配信システムの活用	中	・浸水想定区域内にある庁舎等への浸水応急対策を実施する。 ・大規模災害時におけるや相互応援協定都市等との非常通信体制の確保に努める。	・大規模災害時におけるや相互応援協定都市等との非常通信体制の確保に努める。	・関係機関と衛星回線等の非常通信体制の確認を行った。	済	関係機関との受援体制における情報共有と県が主体となった被災者再建支援システムの検討	防災行政無線線保守点検等を実施	防災行政無線線保守点検等を実施	中
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知する ・国のガイドラインをHPIにて周知	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知	・ハザードマップをHPIに公開し、リスクについて周知	中	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。 ・民間企業BCPの策定支援のための方策を検討する。 ・民間企業等との連携の強化を図る。	・民間企業等への防災啓発	・住民説明会や訓練等にあわせて民間企業等へも参加を呼びかける。	中	民間企業への防災意識の啓発など広報活動の充実	民間企業へ浸水リスクの説明、情報提供(ハザードマップの配布等)	民間企業へ浸水リスクの説明、情報提供(ハザードマップの配布等)	中

2期 項目 No	庄川 取組状況(2期 R3～R7)			砺波市				小矢部市				南砺市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・対象外				・対象外				対象となる施設が無い。関係機関と連携を図り、ダム情報を提供してもらう。	例年同様、ダムの放流等、操作情報について、FAX等により情報提供いただく予定。	ダムの放流等、操作情報について、FAX等により情報提供を受けた。	済
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・公共関係機関と連絡体制の確認 ・水防技術講習会に参加	・水防連絡会 ・庄川水防河川巡視危険箇所合同巡視 ・防災・減災協議会 ・水防工法研修会	【R7.5.7】水防連絡会 【R7.5.7】減災対策協議会 【R7.6.6】庄川水防河川巡視危険箇所合同巡視 【R7.6.10】水防工法研修会	済	関係機関が連携した水防実働訓練等の実施や、水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	関係機関が連携した訓練の実施	【R7.5】水防連絡会にて連絡体制の確認	中	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・公共関係機関と連絡体制の確認する。	洪水対応演習に参加予定。 減災対策協議会に出席予定。	【R7.5.9】洪水対応演習(国・県・市)に参加。 【R7.5.7】減災対策協議会に参加(テレビ会議)	済
3	水害リスク共有	【国管理河川】 洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 災害危険区域指定等に係る事例集を作成 不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,J,K,L,L1,L2,M	・公共関係機関と地元自治体や地域住民で危険箇所の合同点検を実施 ・まるとまちごとハザードマップ整備事業を通して、防災意識の向上を図る。 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	・防災意識の向上及びハザードマップ等の周知・利用促進	・対策済		・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 ・出前講座等によるハザードマップを利用した洪水浸水想定区域等の周知。	・自治会や地域住民との重要水防箇所等の共同点検 ・出前講座等でのハザードマップ等の周知	・出前講座等でのハザードマップ等の周知	中	毎年、関係機関と連携を図り、重要水防箇所等の点検を実施する。	富山県砺波土木センターと合同ハザードマップを実施予定。	【R7.5.27】富山県砺波土木センターと合同ハザードマップを実施。	済
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・対象外				排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	排水施設の情報共有	検討中	中	・対象外			
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・対象外				・対象外				・対象外			
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な避難場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・市総合防災訓練の実施	・市総合防災訓練の実施(油田、南般若、柳瀬地区)	・市総合防災訓練の実施(油田、南般若、柳瀬地区)	済	自主防災組織による避難訓練の実施	・市防災訓練の実施により住民参加型の避難訓練の実施 ・市内における拠点避難所での開設訓練の実施	・【R7.9】市防災訓練の実施。住民参加型の避難訓練の実施(正得地区の住民及び参加団体等 約300名) ・【通年】市内における拠点避難所での開設訓練の実施	中	毎年、関係機関、地域住民等と連携を図り、避難訓練や水防訓練を含めた総合防災訓練を実施する。	南砺市総合防災訓練を実施予定	【R7.9.28】南砺市総合防災訓練を実施	済
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・出前講座等の実施	・出前講座等の実施	・【R7.10.9】南部小学校出前講座(35名) ・【R7.10. 17】庄南小学校出前講座(38名) ・【R7.11.4】出町小学校出前講座(76名) ・【R7.11.13】庄東小学校出前講座(23名)	済	出前講座等により災害に対する心構えや地域防災力の向上を図る。	・出前講座等による防災意識の向上を図る	・【通年】依頼のあった地区への出前講座の実施	中	小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施予定。	・【R7.11.19】AOIKE学園の要望に応じ、市職員による防災授業を実施。(高校生10名ほど) ・【R7.11.21】上平小学校PTAの要望に応じ、市職員による防災授業を実施。(高校生10名ほど)	済

2期 項目 No	庄川 取組状況(2期 R3～R7)			砺波市				小矢部市				南砺市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・要配慮者利用施設を定期的に更新し、該当施設管理者に対して、計画作成に係る説明会を実施。	・要配慮者利用施設における避難訓練の要請	・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画に基づく訓練を実施するよう周知(21施設訓練実施)		自主防災組織等への研修や資機材整備支援などによる自助・共助の促進。	・自主防災組織等への研修及び資機材整備等への支援	・【R7.12】自主防災組織等への研修 ・各自主防災組織への資機材整備等に関する支援 ・【R7.11】障害者団体主催の避難訓練に対して参加及び支援	中	自治会等からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。	自治会からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。	・各種住民団体からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施。 ・【R7.5.23】福光生涯学習連絡協議会40名 ・【R7.5.30】南砺市シルバー人材センター130名 ・【R7.6.23】野尻川原自治会25名 ・【R7.6.26】山野地域づくり協議会27名 ・【R7.7.9】利賀学舎育成会50名 ・【R7.8.18】福野北部地区30名 ・【R7.9.7】高瀬地域づくり協議会50名 ・【R7.10.4】東新町町内会12名 ・【R7.11.23】今町4区町内会40名 ・【R7.11.23】安居地区ケアネット連絡会30名	済
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・タイムラインの検証と改善を実施	・タイムラインの検証及び改善	・タイムラインの検証及び改善	中	タイムラインの検証と改善。	・タイムラインの検証及び改善	・タイムラインの検証及び改善	中	タイムラインの検証と改善を実施する。	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会に参加予定。 ・状況に応じて、タイムラインの検証と改善を実施する。	・【R7.7.16】庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会に参加。	済
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・広域避難について検討を行う。	・広域避難に関する検討	・今年度実施無し	済	国・県・関係市町村と連携し、広域避難計画を検討・策定する。	広域避難計画の検討を行う。	・今年度実施無し	済	広域避難について検討を行う。	近隣自治体との調整・検討する。	・今年度実施無し	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・対象外				・対象外				・対象外			
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認を行う。	・庄川水防河川巡視危険箇所合同巡視	・庄川水防河川巡視危険箇所合同巡視	済	水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	・水防資機材の配備状況の確認	【R7.5】水防団との水防資機材配備状況確認	中	出水期前後に水防倉庫の資材を確認し、不足があれば、整備する。	富山県砺波土木センターと合同パトロールを実施予定。	【R7.5.27】富山県砺波土木センターと合同パトロールを実施。	済
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				・対象外			
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・砺波市災害時受援計画の見直し(R3、3作成)	・取組予定無し	・取組予定無し	済	災害時に拠点となる庁舎について、非常用発電機の設置を行う。	庁舎の建替えと併せて検討	庁舎建替えについて、基本設計及び実施設計を実施	中	南砺市災害時受援計画の策定。	令和6年能登半島地震を受けて、備蓄品の分散配備を検討する。	検討中	中
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・出前講座等の実施	・出前講座を通じた浸水リスク等の周知及びBCP策定支援	・出前講座を通じた浸水リスク等の周知及びBCP策定支援	済	大規模工場等への浸水リスクの周知と水害対策等の啓発活動を行う。	検討中	検討中	中	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	・民間企業等からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。	民間企業等からの要望がなかったため、未実施。	済

2期 項目 No	小矢部川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整			富山地方気象台					富山県			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・一級水系において、河川管理者、ダム管理者及び関係利水者による「洪水調節機能強化に関する治水協定」を締結し、事前放流等の取り組みを推進	・継続して適切な洪水予報の発信と、洪水予測の精度向上に取り組む	・令和7年度洪水実績を網羅した3時間先／6時間先までの洪水予測精度の向上	中	防災気象情報の高度化及び伝え方の見直し	①数値予報モデル(局地モデル)の水平解像度2kmから1kmへの高解像度化及び局地アンサンブル予報システム運用開始(令和7年度末実施予定)。 ②令和8年度出水期開始予定の新しい防災気象情報体系への移行に向けた準備作業実施(レベル4情報対象河川選定のための自治体との調整・協議など)。 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	①2025年8月6日に富山県で初めての線状降水帯発生半日前予告を発表。 ②令和8年度出水期開始予定の新しい防災気象情報体系への移行に向けた準備作業実施(レベル4情報対象河川選定のための自治体との調整・協議など)。 ③流域平均雨量予測の気象解説(ただし国管理河川に限る)実施に向けた調査の継続。	中	・当該水系において必要に応じて危機管理型水位計の設置及びダム放流警報等の耐水化や改良等 ・当該水系における危機管理型水位計の適切な点検・維持管理 ・見直し後のダム通知の適切な運用	【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 21箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 28箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 水防連絡会で連絡体制確認	【通常型水位計】 ・計器異常の監視・把握 21箇所 【危機管理型水位計】 ・計器異常の監視・把握 28箇所 【ダム通知の適切な運用】 ・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・6/21ダム等に関する情報提供の拡充(ダムの監視カメラ画像の公開)	済
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実動訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・毎年、出水期前に県・市・町と連携して連絡体制の整備、情報共有 ・水防工法講習会・水防技術講習会への開催・支援	・R7.04.下 洪水予報対向演習 ・R7.05.上 洪水対応演習(予定) ・R7.05.上 水防連絡会総会 ・R7.06.上 水防河川巡視 ・R7.06.中 水防工法研修会	・R7.04.09 洪水予報対向演習 ・R7.05.09 洪水対応演習 ・R7.05.07 水防連絡会総会 ・R7.06.05 水防河川巡視 ・R7.06.10 水防工法研修会	中	合同巡視や水防連絡会への関係機関としての参加	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	・合同巡視への参加(毎年) ・洪水対応演習の実施(毎年)	済	・関係機関や地元自治会等と重要水防箇所の合同巡視等の実施 ・水防技術講習会や水防実動訓練への参加 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 高岡市との合同河川バトロールを実施 ・5月 河川合同バトロール(小矢部市・小矢部土木) ・5月 南砺市との合同バトロール ・6月 国の河川巡視に参加 ・7月 小矢部市水防連絡協議会出席	・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/21 合同河川バトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課)を実施 ・5/26 高岡市との合同河川バトロールを実施 ・5/27 南砺市との合同バトロール ・6/5 国の河川巡視に参加 ・6/12 小矢部市水防連絡協議会出席	済
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L1,L2,M	・洪水予測や河川水位の状況に関する解説 ・水害リスク情報を提供等	・R6.06.上 メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの公表(予定) (小矢部川左岸域) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	・R7.08.01 メディア説明会 ・R8.03.上 内外水統合型水害リスクマップの作成(予定) (小矢部川左岸域) ・SNSを活用した河川情報の提供及び河川情報ツールの周知	中	・対象外				・水位周知河川以外の河川における洪水浸水想定区域図の作成 ・合同巡視時等において浸水実績等の確認・共有、重要水防箇所等の共同点検 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ作成等の市町村支援	・5月 高岡市との合同河川バトロールを実施 ・5月 河川合同バトロール(小矢部市・小矢部土木) ・5月 南砺市との合同バトロール ・6月 防災連絡会に参加 ・6月 国の河川巡視に参加 ・7月 小矢部市水防連絡協議会出席 ・7月 メディア説明会に参加 ・3月 国の流域治水プロジェクト協議会に参加 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析・図面作成業務の実施	・5/21 合同河川バトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課)を実施 ・5/26 高岡市との合同河川バトロール ・5/27 南砺市との合同バトロール ・6/5 国の河川巡視に参加 ・6/12 小矢部市水防連絡協議会出席 ・8/1 メディア説明会に参加 ・2/17 国の流域治水プロジェクト協議会に参加(予定) 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析・図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・水防訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①高岡市水防訓練 ②富山県総合防災訓練	・出動手順の確立 ・排水訓練の実施 ・排水訓練等での排水ポンプ車及び照明車の展示 ①R7.09.28 高岡市総合防災訓練	中	・対象外				・合同巡視時等において排水ポンプ車設置箇所等の確認 ・水防連絡会で連絡体制の確認及び洪水対応演習を実施	・5月 水防連絡会で連絡体制確認 ・5月 洪水対応演習に参加 ・5月 高岡市との合同河川バトロールを実施 ・5月 河川合同バトロール(小矢部市・小矢部土木) ・6月 国の河川巡視に参加 ・7月 小矢部市水防連絡協議会出席	・5/7 水防連絡会で連絡体制確認 ・5/9 洪水対応演習に参加 ・5/21 合同河川バトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課)を実施 ・5/26 高岡市との合同河川バトロール ・5/27 南砺市との合同バトロール ・6/12 小矢部市水防連絡協議会出席	済
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・実施要領、連絡体制、行程表等について調整を促進	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する	・ダム管理演習を実施し、洪水時の連絡体制や運用等を確認する ・関係機関へ適切な情報提供を行い、円滑なダム運用に資する ・ダム管理演習 R7.05.08-09	中	ダム等の洪水調節機能について、降水予測精度の向上に関する技術・システム開発に必要な協議	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	本項目について、現時点で具体的な予定なし(検討事項が発生すれば、適宜対応)	済	・見直し後のダム通知の適切な運用 ・事前放流の継続運用 ・測量により堆砂状況を把握、浚渫の実施	・ダム通知の適切な運用 ・貯水池内の浚渫実施(城端ダム) ・堆砂測量の実施(子撫川ダム、城端ダム)	・ダム通知の適切な運用 ・貯水池内の浚渫実施(城端ダム) ・堆砂測量の実施(子撫川ダム、城端ダム)	済
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供を実施	・情報提供の継続、提供情報の更新	・浸水想定区域図、ハザードマップ(市町村別)、浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション)をHPで掲載済み	中	・自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練への参加	令和6年度と同様に取り組む	富山県および市町の防災訓練に参加	済	・避難対策について各協議会の場での情報共有	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有	・5/7 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有	済
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・市町村の要請により、関係機関(気象台、自治体担当部署等)と連携した、水防災教育の充実を支援	・出前講座等の実施	・R7.10.20 出前講座 南砺市福野小学校	中	・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	令和6年度と同様に取り組む	①出前講座等の実施。 ②広報活動「気象台へ行くこう2025(対面開催)」を実施した。また、Webにて防災関連資料を公開。 ③防災関連の各種リーフレットを配布。	済	・小学校等での出前講座の実施 ・必要に応じて広報資料の作成・配布等	・こども砂防教室開催	・6/18 こども砂防教室開催(石動小学校)	済

2 期 項 目 N o	小矢部川 取組状況(2期 R3～R7)			北陸地整				富山地方気象台				富山県			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・避難確保計画等の作成時の技術的助言等を実施	・要配慮者利用施設避難確保計画作成支援を継続	・令和7年度取組無し(過年度実績あり)	中	・対象外				・自主防災組織リーダー研修会や自主防災組織化研修会等の開催 ・要配慮者利用施設における避難確保計画作成等の市町村講習会への支援	・5月 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	・2/26 庁内関係部局による要配慮者利用施設における避難確保計画等の促進に係る検討会開催	中
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E.M	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会を活用したタイムライン運用の効果検討を実施 ・必要に応じて、水位情報等の提供を実施	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会によるタイムラインの検証と改善	・R7.07.16 第14回 庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会	中	・対象外				・当該水系のタイムラインの適切な運用 ・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」への参画	・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」への参加	・「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」への参加	済
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・ハザードマップポータルサイトの周知と活用を促進 ・洪水ハザードマップに関する理解促進を支援	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	・洪水ハザードマップ更新にかかる作成支援、ハザードマップポータルサイトの周知	中	・対象外				・広域避難計画の策定に必要な県管理河川及びダムに関する資料提供等による支援	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進 ・河道掘削・樹木伐採計画に基づき実施	・改修事業／維持管理事業によるハード対策	◆浸透対策 ・R10.2k+8m～R10.4k+14m L=120m ◆堤脚補修 ・R4.8k+75m～4.8k+125m L=50m ・R4.8k+175m～R5.0k+175m L=200m ◆樹木伐採 ・L30.8k+25m～30.8k+100m 高水敷 A=750㎡ ・L33.0k～50m～33.0k+70m 高水敷 A=1,200㎡ ・R35.0k～20m～35.0k～25m 高水敷 A=25㎡ ・R35.2k～100m～35.2k～150m 高水敷 A=300㎡	中	・対象外				・当該水系における河道内の掘削や樹木伐採の実施 ・樋門や水門等の適切な点検・維持管理	【河道掘削・樹木伐採】＜高岡土木＞ 小・地久子川:L=100m 千保川:L=100m 【ハード対策】＜高岡土木＞ 谷内川(護岸工):L=20m 【河道掘削・樹木伐採】＜小矢部土木＞ 子撫川:L=127m 黒石川:L=50m 田川谷内川:L=164m 砂馳川:L=220m 小矢部川:L=30m 山田川:L=40m 【河道掘削】＜砺波土木＞ 小矢部川 L=30m 山田川 L=100m 明神川 L=380m 旅川 L=200m 千谷川 L=120m 大井川 L=900m 【樹木伐採】＜砺波土木＞ 小矢部川 L=430m 山田川 L=300m 旅川 L=520m		済
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・水防連絡会にて水防倉庫の備蓄材などの合同巡視を実施 ・ドローン・危機管理型水位計・CCTVカメラ等の活用	・R6.06.上.水防河川巡視(水倉倉庫合同巡視)	・R7.06.05.水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・合同巡視時等における水防資材の確認・整備	・5月 高岡市との合同河川バトロールを実施 ・5月 河川合同バトロール(小矢部市・小矢部土木) ・5月 南砺市との合同バトロール ・6月 国の河川巡視に参加	・5/21 合同河川バトロール(小矢部市・小矢部土木・河川課)を実施 ・5/26 高岡市との合同河川バトロールを実施 ・5/27 南砺市との合同バトロール ・6/5 国の河川巡視に参加	済
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				【砂防】 ・砂防関連施設の整備	【砂防】＜小矢部土木＞ 小矢部川水系塩生(2) ほか 【砂防】＜高岡土木＞ 小矢部川水系西明寺川 ほか	【砂防】＜小矢部土木＞ 小矢部川水系塩生(2) ほか 【砂防】＜高岡土木＞ 小矢部川水系西明寺川 老朽化対策(橋丘堰堤、西広谷堰堤、花尾堰堤)	済
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・自治体の実態や対応状況を把握して関係者で共有(庁舎・災害拠点病院の機能確保) ・対応検討に必要な資料の提示や技術的指導 ・復旧活動の拠点等配置計画を検討	・R6.06.上.水防河川巡視(水倉倉庫合同巡視)	・R7.06.05.水防河川巡視(水防倉庫合同巡視)	中	・対象外				・各協議会の場において災害拠点施設等の機能確保に関する情報共有 ・必要に応じて耐水化や非常用電源等の対策に係る資料提供等の支援 ・小規模河川における洪水浸水想定区域図の作成	・5月 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施	・5/7 減災対策協議会での国や市町村等の関係機関との情報共有 【小規模河川浸水想定区域図】 ・解析、図面作成業務の実施 ・洪水浸水想定区域の指定、公表	済
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・民間企業の水害対応版BCP策定に対する支援として必要な河川情報の提供	・継続して浸水リスク説明資料の公表	・継続して浸水リスク説明資料の公表	中	・対象外				・必要に応じて企業等のBCP作成に係る資料提供等の支援	・水害リスク情報の充実化	・水害リスク情報の提供(洪水浸水想定区域図のオープンデータ化)	済

2期 項目 No	小矢部川 取組状況(2期 R3～R7)			高岡市				射水市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・対象外				ダム洪水調節機能協議会で情報共有	協議会にて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施	協議会未実施	中
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実動訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する ・毎年、出水期前に水防訓練を実施する。 ・水防技術講習会に参加する。	・洪水対応演習(国・県・市)を実施。 ・水防連絡会総会出席 ・合同巡視(国・県・市)を実施。	・【R7.5.9】洪水対応演習(国・県・市)を実施。 ・【R7.5.7】水防連絡会総会に出席。 ・【R7.6.5】合同巡視(国・県・市)を実施。 ・【R7.6.20】【R7.7.24】排水ポンプユニット運転実地訓練を実施。	済	・毎年、関係機関が連携した水防実動訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	①関係機関が実施する合同巡視や情報伝達訓練等を通じて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施 ②排水ポンプ車操作講習会の実施	【R7.5.7】水防連絡会、減災対策協議会に参加 【R7.5.9】洪水対応演習、ダム管理演習に参加 【R7.6.5】合同河川巡視に参加 【R7.6.27】射水市の排水ポンプ車操作講習会の開催	中
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L1,L2,M	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 ・住民ひとりひとりの水防災意識の向上を図るため、まるとまことハザードマップ整備事業を推進する。	・まるとまことハザードマップの展開	・まるとまことハザードマップ整備事業を通して、水防災意識の向上と避難方法の再確認を行った。 (旧西条小学校区、下関小学校区、旧横田小学校区、二塚小学校区、国吉校区) ・3D都市モデル整備事業(浸水想定区域図の3D化)を通して、水防災意識の醸成を図った。	中	・地域住民への水害リスク共有に資する取組を推進 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	①HPやケーブルテレビ、出前講座等でハザードマップ等の周知 ②避難所誘導標識の更新 ③海抜表示看板の順次更新	①HPやケーブルテレビ、出前講座等でハザードマップ等の周知 ②避難所誘導標識の更新 ③海抜表示看板の更新	中
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・排水施設等の情報や操作方法を共有する。 ・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。 ・水防訓練と合同で排水実動訓練を実施する。 ・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画(案)の必要性を検討する。	・市職員内で四屋排水機場・千保川内免橋(昇降橋)の操作方法を共有。 ・国土交通省と災害ホットライン連絡体制を確立。	・【R7.4.23】四屋排水機場の点検時に市職員内で操作方法を共有した。 ・【R7.6.7】千保川内免橋(昇降橋)の点検時に市職員内で操作方法を共有した。 ・【R7.4.1】国土交通省と災害ホットライン連絡体制を確立。	済	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討	検討中	中
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・対象外				ダム洪水調節機能協議会で情報共有	協議会にて情報共有の方法やタイムラインの確認を実施	協議会未実施	中
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・避難場所の新たな指定(民間施設を含めた指定緊急避難場所の確保)や利用可能場所の拡大を図る。 ・市総合防災訓練等への積極的な参加を促進する。 ・実践的な避難訓練の実施を促進する。 ・住民ひとりひとりの水防災意識の向上を図るため、まるとまことハザードマップ整備事業を推進する。 ・マイタイムラインの作成を促進する。	・指定緊急避難場所の確保 ・まるとまことハザードマップの展開 ・災害時における避難施設の早期開設	・指定緊急避難場所(洪水)の新たな指定に向けて、民間施設へ働きかけた。 ・まるとまことハザードマップ整備事業を通して、水防災意識の向上と避難方法の再確認を行った。 (旧西条小学校区、下関小学校区、旧横田小学校区、二塚小学校区、国吉校区) ・出前講座や市広報誌、デジタル防災ガイド等にて防災啓発を行った。 (出前講座参加者(R7.11.28時点)56回2,449人)	中	地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施し、防災意識の醸成と地域防災力の向上を図る。	地震・風水害を想定した市総合防災訓練を実施。	【R7.9.28】市総合防災訓練を実施。(庄西地区)	済
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。 ・住民ひとりひとりの水防災意識の向上を図るため、まるとまことハザードマップ事業を推進する。	・児童生徒の防災学習 ・まるとまことハザードマップの展開 ・防災士のスキルアップ	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施。 【R7.6.16】五位小学校 【R7.7.16】木澤小学校 【R7.9.1】志貴野中学校 ・まるとまことハザードマップ整備事業による水防災意識の向上と避難方法の再確認を行った。 (旧西条小学校区、下関小学校区、旧横田小学校区、二塚小学校区、国吉校区) ・防災士向け講演会・講習会の開催 【R7.7.13】防災講習会 95名参加 【R7.2予定】防災講演会 ・デジタル防災ガイド(小学生向け)を作成し、防災啓発を行った。	中	・小中学校等における水災害教育を実施 ・地域防災力の向上を図るため、防災士の育成の推進(令和5年度までに162人を目標) ・男女共同参画の視点から女性防災士の育成を推進	①防災士を対象とした研修会 ②出前講座等を活用し、小中学校等における水災害教育を実施予定	①防災士を対象とした研修会を実施。その他、県防災リーダー研修会への参加を促進し、気象情報等に関する研修を市リポート会場を設け水防教育を推進 ②出前講座等を活用し、水災害教育を実施予定	中

2期 項目 No	小矢部川 取組状況(2期 R3～R7)			高岡市				射水市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・出前講座や訓練補助・支援を通して地域防災力の向上を図る。 ・要配慮者施設における避難確保計画策定を促進する。 ・当該避難確保計画に基づく避難訓練の実施を促進する。	・防災啓発の実施、防災訓練の奨励 ・防災士、防災リーダーの育成支援 ・自主防災活動の高度化支援	・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防災訓練を実施した。 ・自主防災組織や避難所運営等の要となる防災士や防災リーダーを育成した。 ・自主防災組織の活動・訓練に対し、支援を実施した。(設立→成長期→成熟期) ・計画を策定していない施設に対して支援を継続していく。	中	すべての要配慮者利用施設の避難確保計画策定を促進	すべての要配慮者利用施設の避難確保計画策定完了 自主防災組織等へ出前講座の出向個別避難計画の作成支援	要配慮者利用施設における避難確保計画作成対象施設136施設のうち136施設で作成済み	済
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・出水後における高岡市洪水対応マニュアルの検証と改善を行う。	・大雨対応マニュアルの検証と改善。	R7.8の大雨被害を受けて、関係課で今後の対応について意見交換した。	中	「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」と連携したタイムラインの検証と改善	河川毎に避難指示等の判断基準を明確化し、気象台や河川管理者と相互の情報交換		
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・県や隣接市等と広域避難に係る現状や課題について情報共有し、検討を進め、受入れ自治体との合意形成を図る。	・引き続き災害時の相互支援を実施	・一部の隣接市とは双方の住民の受入れに合意しており、災害時には受入れを支援する。 ・令和3、4年の内容を踏まえ、県全体で避難所受付システムの導入を検討中	中	広域避難計画策定に向けて関係機関との情報共有	予定なし	・今年度実施無し	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・対象外				・対象外			
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	・合同巡視時に実施。 ・出水期前に資機材配備状況を確認し不足する資材を補充。	・【R7.6.5】合同巡視時に実施。 ・出水期前に資機材配備状況を確認し不足する資材を補充。	済	河川管理者や水防管理者と連携し、水防資機材の配備状況を確認し整備を行う。	出水期前に関係機関と水防重要地点、危険箇所を巡視し、水防資材の確認を行う。	【R7.6.5】水防河川合同巡視 上記において水防資材の保管状況を確認	中
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外			
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・浸水想定区域内にある庁舎等への浸水応急対策を実施する。 ・大規模災害時におけるや相互応援協定都市等との非常通信体制の確保に努める。	・大規模災害時におけるや相互応援協定都市等との非常通信体制の確保に努める。	・関係機関と衛星回線等の非常通信体制の確認を行った。	済	関係機関との受援体制における情報共有と県が主体となった被災者再建支援システムの検討	防災行政無線線保守点検等を実施	防災行政無線線保守点検等を実施	中
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。 ・民間企業BCPの策定支援のための方策を検討する。 ・民間企業等との連携の強化を図る。	・民間企業等への防災啓発	・住民説明会や訓練等にあわせて民間企業等へも参加を呼びかける。	中	民間企業への防災意識の啓発など広報活動の充実	民間企業へ浸水リスクの説明、情報提供(ハザードマップの配布等)	民間企業へ浸水リスクの説明、情報提供(ハザードマップの配布等)	中

2期 項目 No	小矢部川 取組状況(2期 R3～R7)			砺波市				小矢部市				南砺市			
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
1	洪水予測や水位情報の情報強化	【国管理河川・都道府県管理河川】 ・洪水の最高水位やその到達時間の情報提供など、洪水予報の高度化を推進 【都道府県管理河川】 ・道府県管理435ダムのうち、ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施 ・設置した危機管理型水位計の維持管理・点検の実施 ・道府県管理ダム435のうち、洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施	IL1,L2	・対象外				・対象外				対象となる施設が無い。関係機関と連携を図り、ダム情報を提供してもらう。	例年同様、ダムの放流等、操作情報について、FAX等により情報提供いただく予定。	ダムの放流等、操作情報について、FAX等により情報提供を受けた。	済
2	水防活動の啓発	・毎年、関係機関が連携した水防実働訓練、合同巡視、水防技術講習会、実践的な情報伝達訓練等を実施 ・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県市町と共同で情報伝達訓練を実施	N,O,P,Q,R,S	・公共関係機関と連絡体制の確認 ・水防技術講習会に参加	・水防連絡会 ・防災・減災協議会 ・水防工法研修会	【R7.5.7】水防連絡会 【R7.5.7】減災対策協議会 【R7.6.10】水防工法研修会		水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	・関係機関が連携した訓練の実施	【R7.5】水防連絡会にて連絡体制の確認	中	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・公共関係機関と連絡体制の確認する。	洪水対応演習に参加予定。 減災対策協議会に出席予定。	【R7.5.9】洪水対応演習(国・県・市)に参加。 【R7.5.7】減災対策協議会に参加(テレビ会議)	済
3	水害リスク共有	【国管理河川】 ・洪水予測や河川水位の状況に関する解説。水害リスク情報を提供 ・災害危険区域指定等に係る事例集を作成 ・不動産関連事業者に対し、リスクマップ等に係る施策の最新情報を説明 【都道府県管理河川】 ・水位周知河川以外の河川における水害危険性の周知促進 ・毎年、浸水実績等の周知の実施。状況を確認・共有 ・自治会や地域住民への水害リスク共有に資する次の取組を推進。重要水防箇所等の共同点検、災害リスクの現地表示、防災情報の充実等 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	C,E,F,G,H,I,J,K,L,L1,L2,M	・まるごとまちごとハザードマップ整備事業を通して、防災意識の向上を図る。 ・洪水浸水想定区域図等を用いたハザードマップ等の周知・利用促進の実施	・防災意識の向上及びハザードマップ等の周知・利用促進	・対策済		・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 ・出前講座等によるハザードマップを利用した洪水浸水想定区域等の周知。	・自治会や地域住民との重要水防箇所等の共同点検 ・出前講座等でのハザードマップ等の周知		中	毎年、関係機関と連携を図り、重要水防箇所等の点検を実施する。	富山県砺波土木センターと合同パトロールを実施予定。	【R7.5.27】富山県砺波土木センターと合同パトロールを実施。	済
4	排水体制の促進	・氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討 ・地下街が浸水した場合の排水計画(案)の検討を実施	U,V,X	・対象外				排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	・排水施設の情報共有	検討中	中	・対象外			
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	【国管理河川】 ・「ダムの柔軟な運用」に関して調整済みのダムに対する支援、運用状況の確認 【都道府県管理河川】 ・事前放流の運用による洪水調節機能の強化 一級水系の県管理ダム(R2.5治水協定) (二級水系の県管理ダム(R3.3治水協定)) ・洪水調節機能を維持・確保するための浚渫等の実施	W,X	・対象外				・対象外				・対象外			
6	避難対策	【国・都道府県管理河川、砂防共通】 ・引き続き、関係機関が連携し、次の事項について協議会等の場で共有。自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練、避難場所への避難訓練、応急的な退避場所の確保、民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、立ち退き避難が必要な区域等	E,F,G,H,M	・市総合防災訓練の実施	・市総合防災訓練の実施(油田、南般若、柳瀬地区)	・市総合防災訓練の実施(油田、南般若、柳瀬地区)		市地域防災計画に基づき、各関係機関と連携した避難訓練の実施。	・市防災訓練の実施により住民参加型の避難訓練の実施	・【R7.9】市防災訓練の実施。住民参加型の避難訓練の実施(正得地区の住民及び参加団体等 約300名) ・【通年】市内における拠点避難所での開設訓練の実施	中	毎年、関係機関、地域住民等と連携を図り、避難訓練や水防訓練を含めた総合防災訓練を実施する。	南砺市総合防災訓練を実施予定	【R7.9.28】南砺市総合防災訓練を実施	済
7	水防災教育の啓発	・小中学校等における水災害及び土砂災害教育を実施 ・出前講座等を活用し、地域防災力向上のための人材育成、広報活動の実施や資料を作成・配布	A,B,C,J	・出前講座等の実施	・出前講座等の実施	・【R7.10.9】南部小学校出前講座(35名) ・【R7.10.17】庄南小学校出前講座(38名) ・【R7.11.4】出町小学校出前講座(76名) ・【R7.11.13】庄東小学校出前講座(23名)		出前講座等により地域防災力の向上を図る。	・出前講座等による防災意識の向上を図る	・【通年】依頼のあった地区への出前講座の実施	中	小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	小・中学校等からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施予定。	・【R7.11.19】AOIKE学園の要望に応じ、市職員による防災授業を実施。(高校生10名ほど) ・【R7.11.21】上平小学校PTAの要望に応じ、市職員による防災授業を実施。(高校生10名ほど)	済

期 項 目 N o	小矢部川 取組状況(2期 R3～R7)			砺波市			小矢部市				南砺市				
	2期 減災のための取組項目(概ね5年間)			2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)		2期(令和3年度～令和7年度)の取組目標	令和7年度 取組計画	第12回 協議会(R8)	
	2期 カテゴリ	2期 内容	課題の 対応			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗			令和7年度 取組状況	進 捗
8	要配慮者支援	・自助・共助の促進のための普及啓発。自主防災組織の資機材整備や避難訓練等の支援 ・地域包括支援センター・ケアマネジャーとの連携 ・要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	M	・要配慮者利用施設を定期的に更新し、該当施設管理者に対して、計画作成に係る説明会を実施	・要配慮者利用施設における避難訓練の要請	・要配慮者利用施設に対し、避難確保計画に基づく訓練を実施するよう周知(21施設訓練実施)	済	自主防災組織等への研修や資機材整備支援などによる自助・共助の促進。	・自主防災組織等への研修及び資機材整備等への支援	・【R7.12】自主防災組織等への研修 ・各自主防災組織への資機材整備等に関する支援 ・【R7.11】障害者団体主催の避難訓練に対して参加及び支援	中	自治会等からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。	自治会からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。	・各種住民団体からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施。 ・【R7.5.23】福光生涯学習連絡協議会40名 ・【R7.5.30】南砺市シルバー人材センター130名 ・【R7.6.23】野尻川原自治会25名 ・【R7.6.26】山野地域づくり協議会27名 ・【R7.7.9】利賀学舎育成会50名 ・【R7.8.18】福野北部地区30名 ・【R7.9.7】高瀬地域づくり協議会50名 ・【R7.10.4】東新町町内会12名 ・【R7.11.23】今町4区町内会40名 ・【R7.11.23】安居地区ケアネット連絡会30名	済
9	タイムラインの活用促進	【国・都道府県管理河川共通】 ・避難勧告等の発令に着目した防災行動計画の検証と改善 ・各関係機関が参画した「庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会」における急流河川の特性を踏まえた大規模水害時のタイムラインの検証と改善	E,M	・タイムラインの検証と改善を実施	・タイムラインの検証及び改善	・タイムラインの検証及び改善	中	タイムラインの検証と改善。	・タイムラインの検証及び改善	・タイムラインの検証及び改善	中	タイムラインの検証と改善を実施する。	・庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会に参加予定。 ・状況に応じて、タイムラインの検証と改善を実施する。	・【R7.7.16】庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会に参加。	済
10	広域避難計画の策定及び支援	・広域避難計画の策定及び支援	E,F,G,H	・広域避難について検討を行う。	・広域避難に関する検討	・今年度実施無し	済	国・県・関係市町村と連携し、広域避難計画を検討・策定する。	広域避難計画の検討を行う。	・今年度実施無し	済	広域避難について検討を行う。	近隣自治体との調整・検討する。	・今年度実施無し	済
11	洪水を安全に流すためのハード対策の推進	・洪水を安全に流すためのハード対策の推進 ・本川と支川の合流部等の対策 ・継続的な維持管理が可能な体制の構築 ・越水が発生した場合の危機管理型ハード対策の推進 ・樋門等の施設の確実な運用体制の確保	W,X	・対象外				・対象外				・対象外			
12	水防資機材の検討及び配置	・円滑な避難活動や水防活動を支援するため、水防資材の確認・整備を実施	L,N,O,P,R,T	・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認を行う。	・小矢部川水防河川巡視危険箇所合同巡視	・令和7年度は小矢部川水系での取組無し(庄川水系及び過年度の取組実績あり)	済	河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	・水防資機材の配備状況の確認	【R7.5】水防団との水防資機材配備状況確認	中	出水期前後に水防倉庫の資材を確認し、不足があれば、整備する。	富山県砺波土木センターと合同パトロールを実施予定。	【R7.5.27】富山県砺波土木センターと合同パトロールを実施。	済
13	流木や土砂の影響への対策	【砂防】 ・緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を完了 ・2018年の緊急点検を踏まえ、土砂・洪水氾濫により緊急性の高い地点の施設整備等の対策を完了。	W	・対象外				・対象外				・対象外			
14	災害時の拠点施設に対する対策	【国管理河川】 ・事務所の災害対策用通信機器の保全、点検等を実施。 ・引き続き、要望に応じて大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施 【国・都道府県管理河川共通】 ・引き続き、協議会等の場において、浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有し、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。また、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。 ・大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	F,G	・砺波市災害時受援計画の見直し(R3.3作成)	・取組予定無し	・取組予定無し	済	災害時に拠点となる庁舎について、非常用発電機の設置を行う。	庁舎の建替えと併せて検討	庁舎建替えについて、基本設計及び実施設計を実施	中	南砺市災害時受援計画の策定。	令和6年能登半島地震を受けて、備蓄品の分散配備を検討する。	検討中	中
15	民間企業の水害対策	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動 ・早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	K	・出前講座等の実施	・出前講座等を通じた浸水リスク等の周知及びBCP策定支援	・出前講座等を通じた浸水リスク等の周知及びBCP策定支援	済	大規模工場等への浸水リスクの周知と水害対策等の啓発活動を行う。	検討中	検討中	中	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	・民間企業等からの要望に応じ、防災に関する出前講座を実施する。	民間企業等からの要望がなかったため、未実施。	済

No.2 水防活動の啓発

富山河川国道事務所

取組内容 関係機関が連携した洪水対応演習の実施

【取組概要】

梅雨・台風等による出水時における洪水予測の実施、水防関係機関への水防警報・洪水予報等の情報伝達、ダム・水門など河川管理施設等の操作状況及び情報伝達、河川工事関係者の情報伝達、重大災害を想定した被害軽減を図る措置対策工法検討、水防管理団体の水防巡視並びに水防活動の情報伝達等、実践的な洪水対応演習を行うことにより、防災体制に万全を期す。

- ・ 演習日：令和7年5月9日（水）【常願寺川・神通川・庄川・小矢部川】
- ・ 場 所：関係機関の施設内（机上訓練）

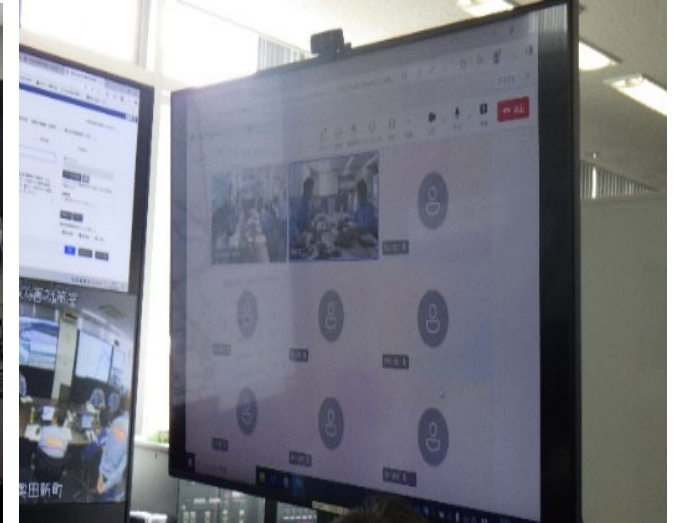
洪水対応演習の様子



演習の様子



自治体とのホットライン



Teamsによる出張所との情報共有

No.2 水防活動の啓発

富山河川国道事務所

取組内容 水防河川巡視の実施

【取組概要】

常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川において、出水期の水防活動に万全を期すため、関係水防機関や電力・鉄道会社、災害協定業者等の方々と合同で、洪水時に危険となる箇所や緊急資材倉庫の備蓄状況の確認するため水防河川巡視を実施。

- ・ 実施日：令和7年6月4日（水）常願寺川、神通川
令和7年6月5日（木）庄川、小矢部川
- ・ 実施内容：重要水防箇所や緊急資材倉庫の状況など
巡視終了後には意見交換会を通じて情報共有を行った。
- ・ 参加機関：水防連絡会構成機関及び水防機関

水防河川巡視時の様子



常願寺川
緊急防災資材倉庫第1号
(富山市水橋入部地先)



神通川（井田川）
左岸5.6k付近
(富山市婦中町下条地先)



庄川
右岸18.0k付近
(砺波市権正寺地先)



小矢部川
右岸31.0k付近
(小矢部市浅地地先)

No.2 水防活動の啓発

富山河川国道事務所

取組内容 水防工法研修会の実施

【取組概要】

日頃、水防団員へ水防工法の指導を行っている各自治体の消防署員や水防関係者を対象に、水防工法・技術に精通した講師からの水防技術伝承や水防工法の実演を通じた水防技術の習得を目的として、水防工法研修会を実施。

- ・ 開催日：令和7年6月10日（火）
- ・ 研修場所：常願寺川右岸堤防（富山防災センター）
- ・ 研修内容：①川倉工、②シート張り工、③積み土のう工
- ・ 参加機関：水防連絡会傘下の自治体消防署員
（富山市、高岡市、射水市、砺波市、小矢部市、立山町 など）

水防工法研修会の様子

講師による
水防工法の解説水防工法の実演①
（川倉工）水防工法の実演②
（シート張り工）水防工法の実演③
（積み土のう工）

No.3 水害リスク共有

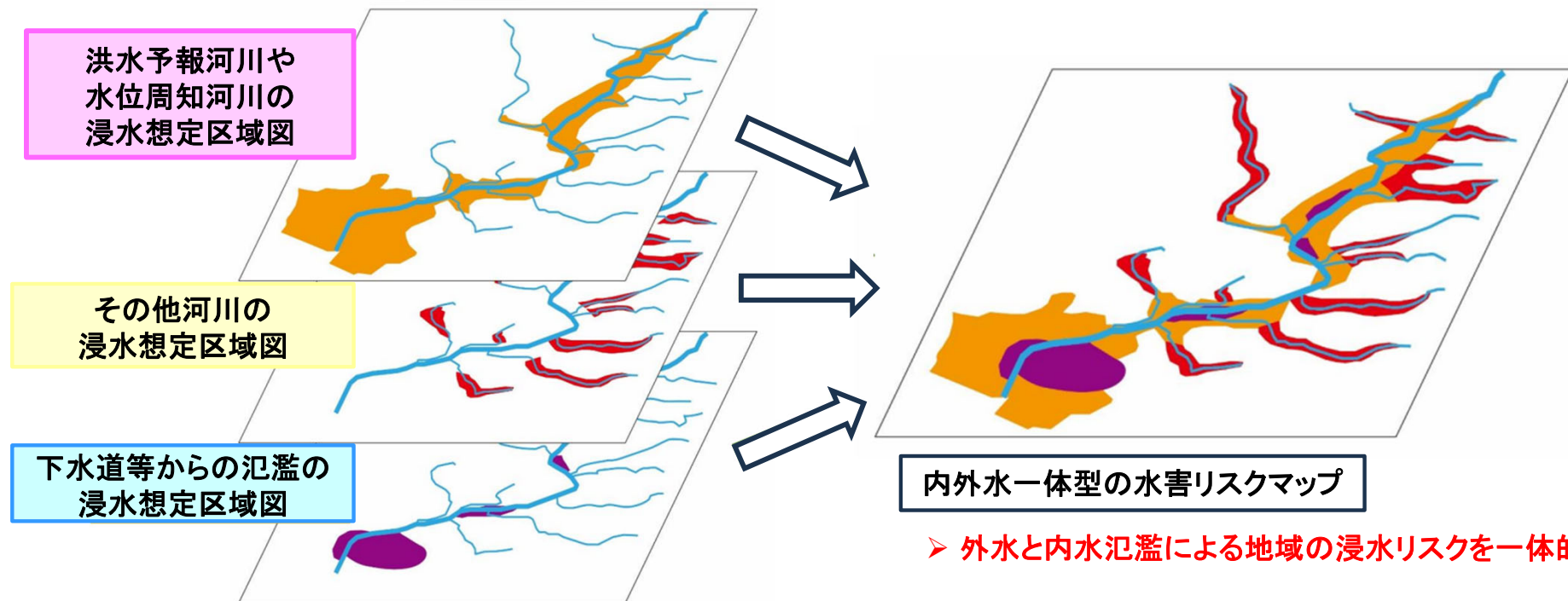
富山河川国道事務所

取組内容 内外水統合型水害リスクマップの作成

【取組概要】

水害リスク情報の空白地解消を目的として、現在公表している国管理河川からの外水氾濫のみを考慮した水害リスクマップに、指定区間外の外水氾濫や小河川、水路等の内水氾濫による浸水が想定される範囲を重ね合わせた「内外水統合型水害リスクマップ」を作成。

- ・ 取組実績：令和6年度 ⇒ 神通川左岸域（井田川合流点から上流）、右岸域を作成
令和7年度 ⇒ ・ 小矢部川左岸域
・ 神通川左岸域（井田川合流点から下流）作成を予定



No.3 水害リスク共有

富山河川国道事務所

取組内容 地元法人や関係機関が主催したイベントと連携した啓発活動の実施

【取組概要】

幅広い方々に富山河川国道事務所の役割や富山県の河川の特徴、また水位上昇時に必要な防災行動を理解してもらうため、地元法人等が主催した各種イベントを通して出水時の留意事項や各種情報ツールや入手方法などを紹介し、水害リスク等に関する啓発活動を実施。

- ・ 取組実績：令和7年7月26日(土) 災害救助訓練・公務車両合同展示会 in 三井アウトレットパーク北陸小矢部
令和7年8月23日(土)、24日(日) ヘリコプター&防災・防犯フェスティバル2025 in クロスランドおやべ
- ・ 内 容：
 - ・ 災害対策機械（排水ポンプ車、照明車）、降雨体験車の派遣
 - ・ 洪水時の災害対応について
 - ・ 防災情報の入手方法（河川水位、河川カメラ等の確認方法について）

各種イベントと連携した啓発活動の様子



災害対策車両展示
(三井アウトレットパーク北陸小矢部)



令和7年8月7日出水時の対応状況説明
(クロスランドおやべ)



降雨体験車による豪雨体験状況
(クロスランドおやべ)

No.3 水害リスク共有

富山河川国道事務所

取組内容 ラジオを活用した水害リスクと対策等の情報発信

【取組概要】

幅広い方々にラジオ番組出演を通し、富山河川国道事務所の役割や水害リスク、災害復旧状況などを紹介し、必要な各種対策等を理解してもらうため実施。

- ・ 出 演 日：令和7年9月4日（木）
- ・ 出演番組：富山民放ラジオ7局ネット防災スペシャル2025
番組テーマ「富山湾と地震」
- ・ 内 容：
 - ・ 能登半島地震と豪雨の複合災害への復旧状況紹介（能登復興事務所と連携）
 - ・ 富山河川国道事務所管内の河川被災状況と復旧状況紹介



県内民放ラジオ

- KNBラジオ (FM90.2MHz/AM758kHz)
- FMとやま (FM82.7MHz)
- 富山シティエフエム (FM77.7MHz)
- ラジオたかおか (FM76.2MHz)
- ラジオミュー (FM76.1MHz)
- エフエムとなみ (FM76.9MHz)
- エフエムいみず (FM79.3MHz)



ラジオ出演時の様子（北日本放送提供）

No.3 水害リスク共有

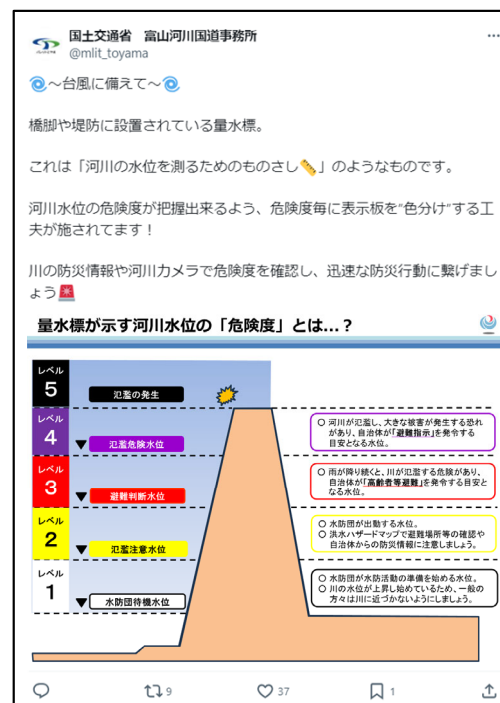
富山河川国道事務所

取組内容 X(旧Twitter)を活用した河川情報周知

【取組概要】

X(旧Twitter)を活用して、水位上昇時におけるリアルタイムでの河川状況を発信。また、今年度からは沿川住民や水防関係機関の迅速かつ的確な防災行動実現を目的に、河川情報ツールの活用方法や富山県の河川特性といった、出水時に役立つ知識を定期的に発信するよう務めた。

- ・ 取組の特徴：投稿に河川カメラ画像を添付し、河川状況や危険度をより鮮明に伝える。
また、河川に関する知識や各種ツール情報に関しては図解付きで投稿を行う。



No.3 水害リスク共有

富山河川国道事務所

取組内容 メディア説明会の実施

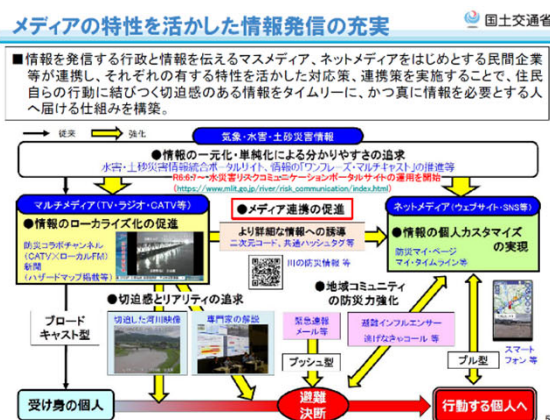
【取組概要】

水害関連の記者発表や情報サイト等の防災情報を、情報発信者である行政機関と情報伝達者である報道機関が連携し、どのように情報発信すれば「住民自らの行動に結びつくか」について、メディア説明会を通して意見交換。

- ・ 開催日：令和7年8月1日（金）
- ・ 開催場所：富山河川国道事務所
- ・ 参加機関：富山県内のテレビ・ラジオ局（9社）、新聞社（5社）
- ・ 内容：① 河川に関する情報（富山河川国道 流域治水課、富山県 土木部 河川課）
 - ・ 洪水についての基礎知識、富山県内の河川の特長、防災情報の入手方法 等
 ② 道路に関する情報（富山河川国道 計画課）
 - ・ 大雨による道路の事前通行規制 等



メディア説明会開催状況



会議資料（一部抜粋）

No.4 排水体制の促進

富山河川国道事務所

取組内容 排水訓練の実施及び水防訓練等への参加

【取組概要】

出水時に、排水ポンプ車の迅速な出動や現地での排水作業が滞り無く行えるよう、定期的な排水訓練を実施するとともに、各水防管理団体が主催する水防訓練等へ参加することで、出水時における排水体制を確立している。

- ・ 取組実績：令和7年度 ⇒
- ・ 令和7年5月24日（土） 富山市水防訓練
- ・ 令和7年5月31日（土） 高岡市水防訓練
- ・ 令和7年9月28日（日） 富山県総合防災訓練



R7. 8月出水 高岡市へ派遣(四屋)

四屋排水機場



【参考】排水ポンプ車稼働の様子

No.7 水防災教育の啓発

富山河川国道事務所

取組内容 出前講座等を通じた水防災教育の実施

【取組概要】

自然災害から命を守るためには、一人ひとりが災害時において適切な避難行動を行える能力を養う必要があることから学校等での防災教育の充実を図り、特に「命を守る」という観点に留意し、子供たちに防災についての理解を深めてもらう。

- ・ 実施日：令和7年 6月19日（木） 富山大学（常願寺川）
令和7年 9月 9日（火） 富山市立水橋西部小学校（常願寺川）
令和7年 10月20日（月） 南砺市立福野小学校（小矢部川）



フィールド学習の様子(富山大学)



河川講義の様子(富山大学)

出前講座の様子
(富山市立水橋西部小学校)出前講座の様子
(南砺市立福野小学校)

フィールド学習資料

本工法は、急流河川で河床が浅くなった下流部を、河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

①河床の調査・測量、砂州の位置・形状を把握し、保全する。②河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

③河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

④河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

⑤河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

⑥河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

⑦河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

⑧河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

⑨河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

⑩河床を固めることで、洪水時の河床を安定させ、洪水の浸透を防ぎ、安全な河床を確保する。

【フィールド学習】
急流河川である常願寺川の特徴及び独特な治水工法の特徴と変遷について現場見学を実施しました。

【〇×クイズ】

ランドセルは、うきわみたいに水にうき！？

答え：○ 意外だった？

ランドセルには空気が入っているの、水にうきます。もしもおぼれそうになった時には思い出して！

出前講座説明スライド
(水橋西部小学校)

洪水を防ぐための整備

Q. 大雨が降ると川の水が増え、堤防から水が溢れてしまう場合はどうすればいいでしょうか？

①川を掘る（河床掘削） ②堤防を高くする ③川幅を広げる（引き堤）

答えは、全部！！

出前講座説明スライド
(福野小学校)

【出前講座】
教員のニーズや児童の学習状況に合わせ、授業の説明用スライドを作成・提供しました。生徒が退屈しないよう、クイズも取り入れました。

No.9 タイムラインの活用促進

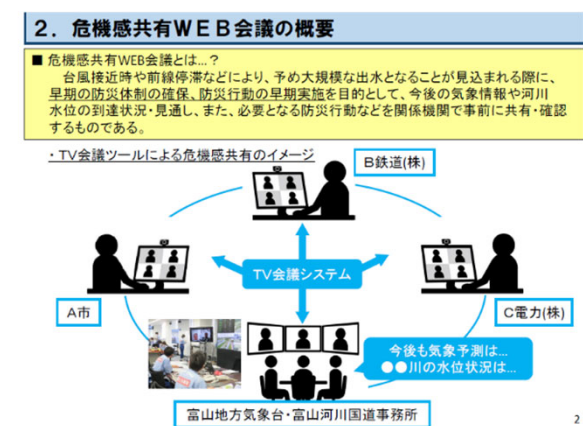
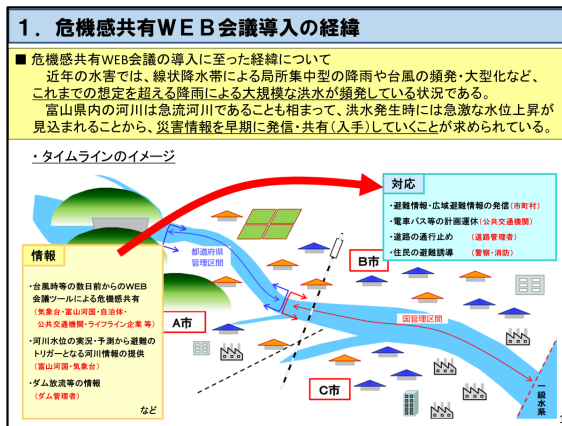
富山河川国道事務所

取組内容 タイムライン検討専門部会の実施

【取組概要】

関係機関が連携・協力し、大雨等によって起こる事態の共有及びそれに備えた防災行動を予め時系列的に整理し、災害発生時の防災行動の効率化を図ることを目的にタイムライン検討専門部会を開催。

- ・実施日：令和7年7月15日（火）第5回 常願寺川・神通川タイムライン検討専門部会
令和7年7月16日（水）第14回 庄川・小矢部川タイムライン検討専門部会
- ・参加機関：
 - ・庄川・小矢部川：沿川自治体、富山地方气象台、電力・鉄道会社等 16機関
 - ・常願寺・神通川：沿川自治体、富山地方气象台、電力・鉄道会社等 19機関
- ・内容：
 - ①タイムラインの概要とこれまでの検討経緯
 - ②危機感共有Web会議の概要及び開催基準等について
 - ③風水害時に着目すべき情報について



No.1 洪水予測や水位情報の情報強化

富山地方気象台

取組内容 気象防災情報の体系整理(令和8年度出水期開始予定)

- 洪水に関する情報は、洪水予報河川のみを対象とした河川ごとの情報とし、これを一般向けの警報扱いとする。これまでの気象台による市町村ごとの洪水警報・注意報の発表は行わない。
- 水位周知河川の水位の情報は、当面はこれまで通りの運用とする。(水位の実況情報に洪水危険度を付して情報発表することは当面は行わない。)
- 浸水害を対象とした大雨特別警報・警報・注意報は、大雨に関する情報として警戒レベル毎に整理し、警戒レベル相当情報として位置づけ。洪水予報河川以外の河川についても大雨に関する情報の中で一緒に扱う。(水位周知河川も大雨の情報の中で扱う)

洪水に関する情報				大雨に関する情報
分類	洪水予報河川	水位周知河川	左記以外の河川も含む 洪水警報等	
河川数	約400河川	当面は、大雨に関する 情報で扱う	大雨に関する情報 で扱う	—
発表主体	河川事務所または 都道府県と気象台			気象台
発表単位	河川ごと			市町村ごと
対象とする 主な現象	外水氾濫			内水氾濫及び 洪水予報河川以外の外水氾濫
発表指標	水位(実測・予測)			表面雨量指数・流域雨量指数 (解析・予測)
情報 名称	5	レベル5 氾濫特別警報		レベル5 大雨特別警報
	4	レベル4 氾濫危険警報		レベル4 大雨危険警報
	3	レベル3 氾濫警報		レベル3 大雨警報
	2	レベル2 氾濫注意報		レベル2 大雨注意報
	1	早期注意情報		早期注意情報

※情報名称の最終決定は、法制度などとの関係も踏まえ、気象庁・国土交通省が行う

富山県河川課

【取組概要】

【実施概要】

- ・ 公開開始日：平成30年 6 月～【R5. 3月危機管理型水位計を追加、R6. 6月ダムの貯水位等を追加、R7. 6月ダムの監視カメラ画像を追加（7ダム）】
- ・ 公開の内容：河川・海岸・ダムの監視カメラ画像、河川・ダムの水位情報等
- ・ 公開HP ：「富山県河川海岸カメラ・水位情報」 <https://kawa.pref.toyama.jp/camera>

ダムの貯水位等を追加 (R6. 6)
ダムの監視カメラ画像を追加 (R7. 6)

河川・ダム の 水位 情報

観測地点：上市川ダム

貯水位：192.11m ↓

金流入量
6.23m³/s

金放流量
7.93 m³/s

月報

貯水量増 20%	1.04万m ³
貯水量減 54%	1.04万m ³
貯水量増 100%	2.08万m ³
貯水量減 100%	2.08万m ³

選択カメラ：上流カメラ

再生日時：2025年12月09日 14時29分

上流カメラ映像

上流カメラ映像

カメラ選択

カメラ映像

ダムの監視カメラ画像

河川監視カメラ設置状況



富山県河川海岸カメラ・水位情報

地図画面

地域別河川・ダム状況表

地域別カメラ画像一覧

[メインメニュー](#)

河川水位

河川水位（危機管理型）

ダム状況

全県

新川土木

入善土木

富山土木

立山土木

高岡土木

氷見土木

小矢部土木

砺波土木

新川土木（魚津市・滑川市）

取得日時：2025/06/27 13:50

河川名	観測所名	現況水位	防水回待機水位	氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位
鴨川	鴨川	0.54m	→ 0.70 m	1.00m	1.00m	1.20m
片貝川	東城橋	0.33m	→ 1.00 m	1.50m	2.30m	2.50m
早月川	月形橋	0.04m	↑ 1.90 m	2.50m	3.90m	4.90m
中川	中川	0.21m	→ 0.50 m	0.70m	0.70m	0.90m
沖田川	沖田川	0.21m	→ 0.50 m	0.70m	0.70m	1.00m
角川	生吉	0m	→ 1.10 m	1.40m	1.80m	2.10m
布施川	田筋	0.17m	→ 0.70 m	1.00m	1.30m	1.80m
布施川	荒町	0.21m	→ 0.80 m	1.50m	2.30m	2.80m
片貝川	落合橋	0.89m	→ 1.80 m	1.90m	2.40m	2.70m

入善土木（朝日町・入善町・黒部市）

取得日時：2025/06/27 13:50

河川名	観測所名	水位	防水回待機水位	氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位
黒潮川	新田橋					1.80m
木流橋	木流橋					2.10m
串川	棠松橋					1.60m

No.1 洪水予測や水位情報の情報強化

富山県河川課

取組内容 河川水位等のメール配信サービス

【取組概要】

とやま河川(かわ)メールは、富山県が管理する河川の水位やダム貯水位が基準値を超えた場合に、登録された方へスマートフォンやパソコン、携帯電話にメールを配信するサービスです。

洪水時における避難行動や水防団の水防活動などにご活用いただけます。

【実施概要】・配信開始日: 令和6年6月～

・配信の内容: 受け取りたい河川の水位(46観測所)や、ダムの貯水位(16ダム)が、各基準値(選択可)を超えた場合にメールを配信

とやま河川メール

富山県が管理する河川の水位やダムの貯水位の情報をメールでお知らせします

受け取りたい河川の水位やダムの貯水位が登録した基準値を超えた場合に、スマートフォンやパソコン、携帯電話にメールが配信されます。



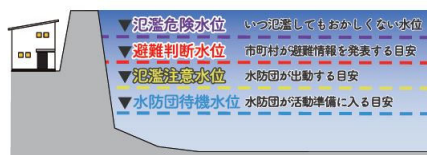
配信内容

水位観測所やダム、基準値を選ぶことができます。

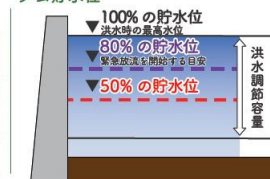
配信項目	基準値
河川水位 (46 箇所)	・ 氾濫危険水位 (レベル4) ・ 避難判断水位 (レベル3) ・ 氾濫注意水位 (レベル2) ・ 水防団待機水位 (レベル1)
ダム貯水位 (16 ダム)	洪水調節容量における貯留割合が ・ 100% の貯水位 ・ 80% の貯水位 ・ 50% の貯水位

【参考】各基準値の内容

河川水位



ダム貯水位



登録はこちら▶▶▶



以下URLからも登録可能です

<https://plus.sugumail.com/usr/toyama-pref/home>

No.3 水害リスク共有

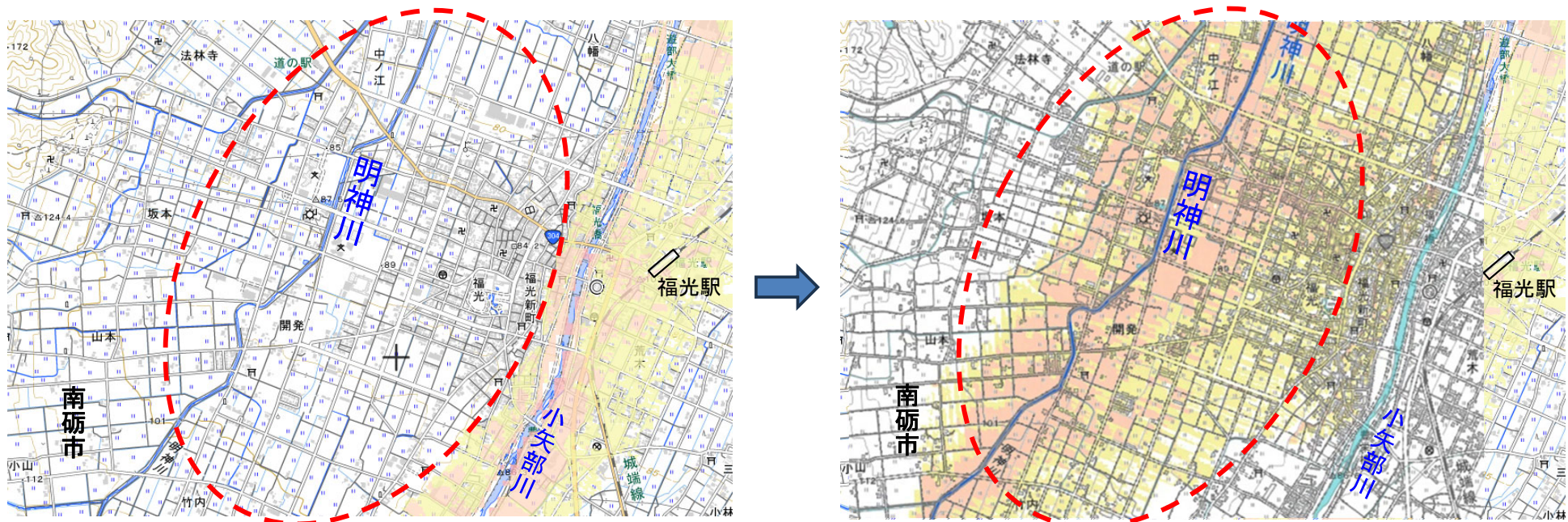
富山県河川課

取組内容 洪水浸水想定区域図の作成

【取組概要】

令和3年改正水防法に基づき、人家等防護対象が存する全ての河川について、浸水想定区域図の作成が義務付けられました。常願寺川、神通川、庄川、小矢部川各支流の県管理河川について、令和7年に指定・公表しました。

令和4年3月～ 対象河川の選定・解析手法の検討を実施
令和6年度～ 洪水浸水想定区域図作成委託業務実施
令和7年度 洪水浸水想定区域の指定・公表



例：小矢部川水系明神川において、新たに洪水浸水想定区域を指定

No.3 水害リスク共有

富山県防災課

取組内容 防災アプリの普及・啓発活動

【取組概要】

本県では、集中豪雨等の気象情報や河川氾濫等の災害情報の収集や、事前の備えの参考として防災アプリの普及・啓発に取り組んでいます。アプリをダウンロードしておく、気象情報や自治体から防災情報をアプリを通じてプッシュ通知で入手できるほか、アプリの特色に合わせた情報の収集や重ね合わせ、事前学習に活用できるため県では県民の方に対する積極的な周知を行っています。



Uni-Voice Blindアプリ（耳で聴くハザードマップ）

Yahoo!防災速報



被害予測・防災cmap
(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

No.7 水防災教育の啓発

富山県河川課

取組内容 出前講座等の活用

【取組概要】

自然災害から命を守るためには、一人一人が災害時において適切な避難行動をとる能力を養う必要があることから、学校における防災教育の充実を図り、特に「命を守る」という観点に留意し、子ども達に正確な理解を進める。

【取組実績】 令和7年9月16日 富山市立水橋西部小学校
令和7年11月13日 氷見市立比美乃江小学校



スライドで説明している様子



富山県の地図をみて県内の河川について説明している様子



水橋大橋の架け替え工事について説明している様子



ドローンで撮影している水橋大橋の映像を見学している様子

【5年生】疑問解決！上庄川の治水

2025年11月13日 5年生のお知らせ

11月13日(木)に、富山県庁の河川課、氷見土木事務所の職員の方々をゲストティーチャーとして招き、上庄川の治水について授業を行いました。
子供たちが、上庄川の治水について調べていく中で生まれた疑問に答えていただいたり、富山県や氷見市が行っている治水工事について教えていただいたりしました。
上庄川を管理し、洪水が起きないように日々、取り組んでいる方々の話を聞き、これからの調べ学習に役立てようとする思いや、自分たちはどのようなことができるのか、必要なかについて考えることができました。



小学校HP



説明資料

No.7 水防災教育の啓発

富山県防災課

取組内容 県民向けの研修会の実施

【取組概要】

本県では、集中豪雨等の気象災害が発生した場合において、県民の方が適切な避難行動をとれるように研修会を実施しております。本年においては、関係機関のご協力のもと、「キキクル」の操作方法について学ぶ研修会の他、「マイ・タイムライン」の作成方法について学ぶ研修会を実施しました。

8/2 自主防災組織リーダー研修会における
「キキクル」の操作方法に関する研修



11/15 一般財団法人河川情報センターによるマ
イ・タイムライン講師養成研修



No.7 水防災教育の啓発

富山市

取組内容 出前講座等を通じた水防災教育の実施

【取組概要】

自然災害から命を守るためには、一人ひとりが災害時において適切な避難行動を行える能力を養う必要があることから学校等での防災教育の充実を図り、特に「命を守る」という観点に留意し、子供たちに防災についての理解を深めてもらう。

- ・実施日（抜粋）：令和7年 7月 7日（月） 富山国際大学
令和7年 9月16日（火） 富山市立光陽小学校
令和7年11月 4日（火） 富山市立芝園小学校

出前講座の様子
(富山市立光陽小学校)



出前講座の様子
(富山市立芝園小学校)



No.2 水防活動の啓発

高岡市

取組内容 排水ポンプ車等の実地訓練

【取組概要】

浸水被害発生時の排水ポンプユニット及び排水ポンプ車のスムーズな運用のため、協同組合高岡建設業協会と共同で実地訓練を行い、協力体制の強化及び操作方法の情報共有を図ったもの。

・日時 令和7年6月20日(金)、7月24日(木) 午後2時00分～3時30分

・場所 小矢部川右岸堤防R6.4K付近

○排水ポンプユニット:

総排水量15m³/min /無給油連続運転時間4時間以上(タンク容量70L) /補給運転240時間以上

○排水ポンプ車:

総排水量30m³/min /無給油連続運転時間約13時間(タンク容量350L(車両100L+発電機250L))

/補給運転48時間以上



実地訓練の様子

No.2 水防活動の啓発

高岡市

取組内容 令和7年度高岡市水防訓練

【取組概要】

水防関係機関の士気高揚と水防技術の向上、相互の協力体制の強化を図るとともに、地域社会に対する水防意識の啓発を目的として実施した。

【詳細】

- ・日 時 令和7年5月31日(土) 午前8時30分～9時30分
- ・場 所 庄川左岸河川敷(高岡市上伏間江地先)
- ・訓練種目

- ①水防工法訓練 (積み土のう工、シート張り工などの訓練)
- ②内水排除訓練 (排水ポンプ車、排水ポンプユニット、照明車の展示)
- ③特別救助訓練 (河川に取り残された住民の救助訓練)
- ④防災行政無線通信訓練 (市パトロール車と災害対策本部との通信訓練)
- ⑤簡易水防訓練 (土のうを用いた浸水対策訓練)



水防訓練の様子

No.3 水害リスク共有

高岡市

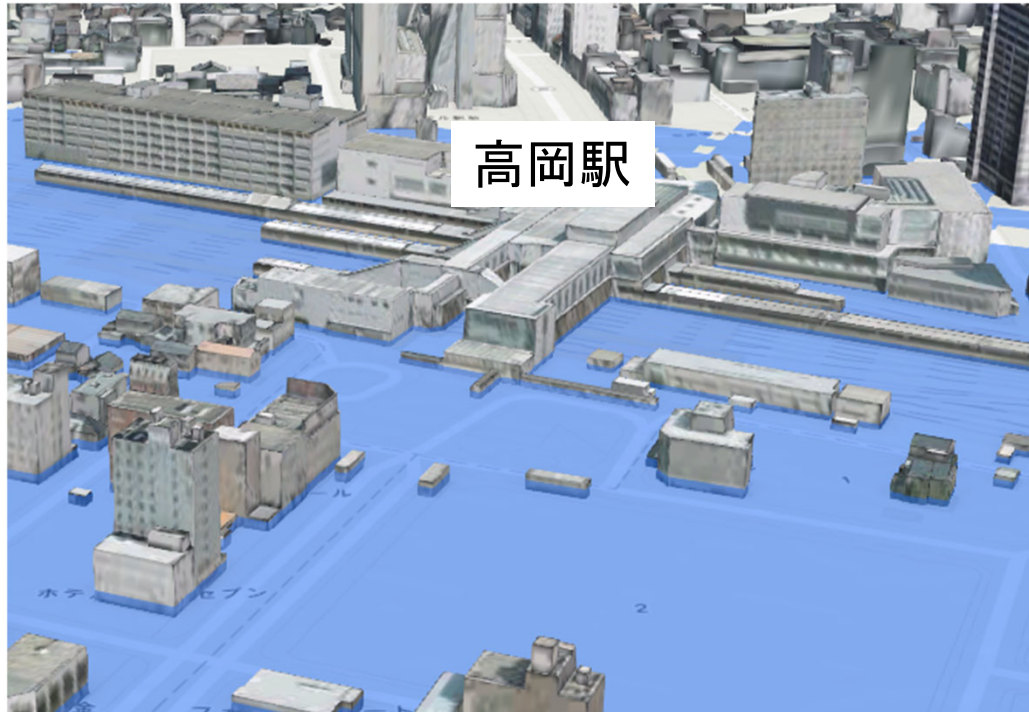
取組内容 3D都市モデル整備事業(浸水想定区域図の3D化)

【取組概要】

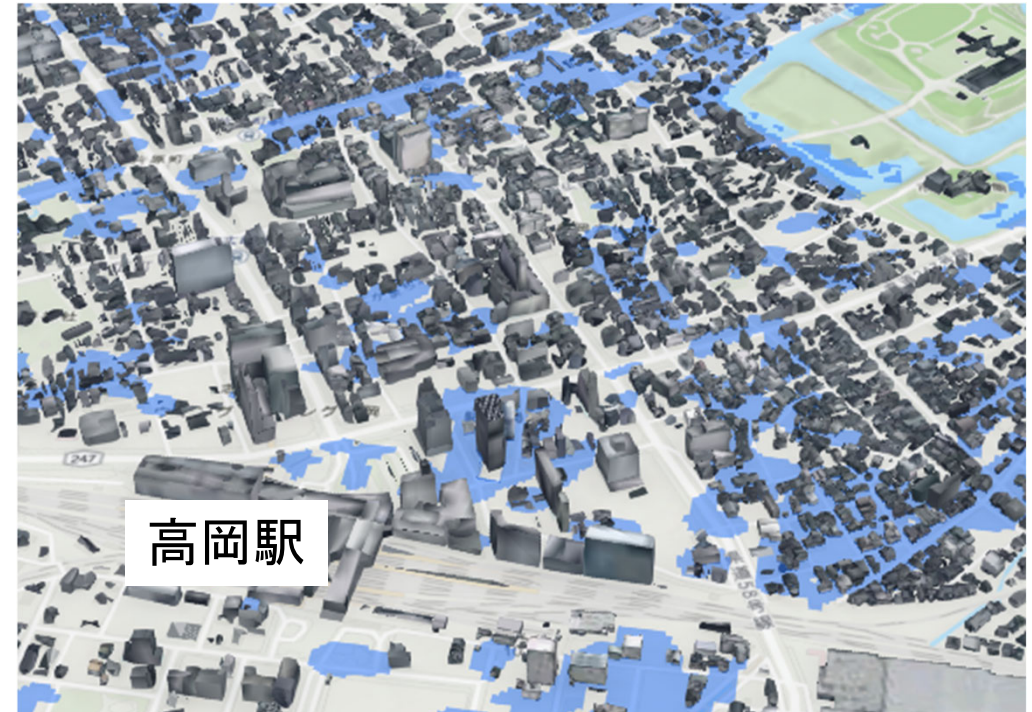
2次元の浸水想定区域図を3次元で表現することで水害を直感的に把握することが可能。
高岡市の防災講座での活用や、市HPより情報を公開しており、広く市民の防災意識の醸成を図った。

<https://www.city.takaoka.toyama.jp/soshiki/toshikeikakuka/2/2/1/12340.html>

庄川浸水想定区域図



内水浸水想定区域図



No.7 水防災教育の啓発

高岡市

取組内容 福岡防災センターを活用した小学生向け出前講座の実施

【取組概要】

防災施設見学を通じ、訓練方法や防災資機材の活用方法を実践的に学ぶことで、児童の防災意識の向上を図った。

【詳細】

- ・ 日 時 令和7年6月16日(月)
- ・ 場 所 高岡市福岡防災センター
- ・ 内 容 近隣の小学生(4年生75名)が訓練方法の見学、水害対策の歴史の見学、防災資機材の活用体験(仮設トイレ、車いす、担架、段ボールベッド他)を行った。



見学、体験の様子

No.7 水防災教育の啓発

高岡市

取組内容 デジタル防災ガイドを活用した防災啓発

【取組概要】

市民が防災に関する知識を習得し、日頃から身の回りの備えを行えるよう、デジタル防災ガイドを作成し、防災意識の向上を図った。

【詳細】

- ・ 内 容 ハザードマップの見方や災害時の避難行動、平時の備えなどについてまとめた。
- ・ 対 象 小学生向け：こども防災たかおか 地震・津波編、水害編
大人向け：防災たかおか



デジタル防災ガイド表紙



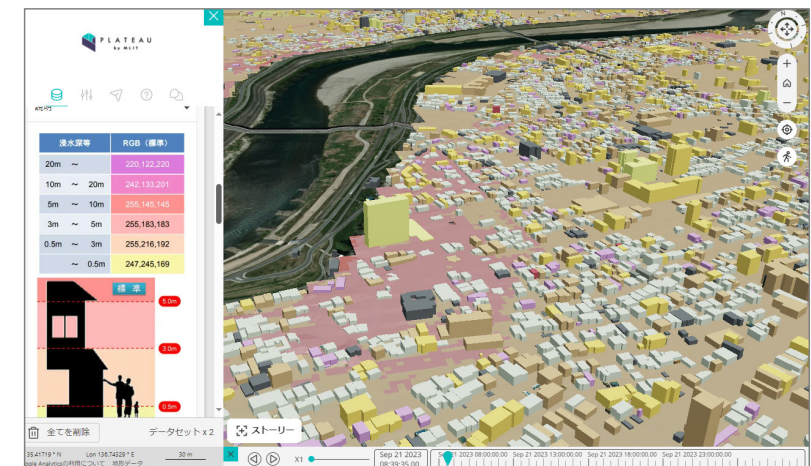
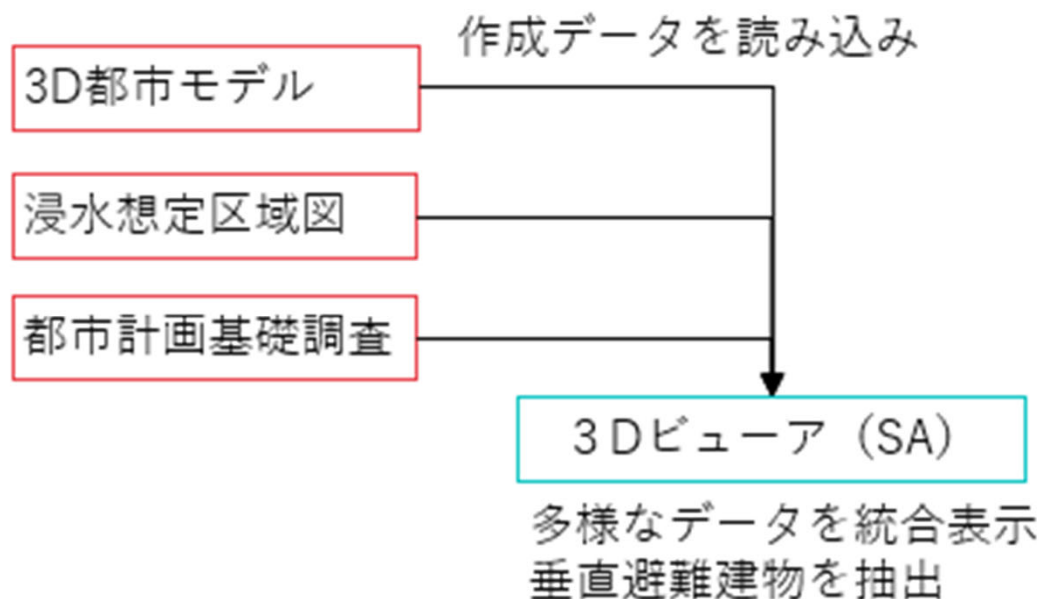
No.3 水害リスク共有

舟橋村

取組内容 浸水想定区域の可視化の検討

【取組概要】

適切な避難行動の実現や災害時により細かい避難ルートを可視化出来るようにすることを目的として、洪水ハザードマップの更新及び「目に見えるハザードマップ(国の3Dデータを活用した浸水シミュレーション)」の作成を検討。



一般公開
住民の意識啓発等に活用
(PLATEAU VIEW及び
町ホームページ)

No.8 要配慮者支援

南砺市

取組内容 出前講座の実施

【対策概要】

土砂災害ハザードマップ、洪水ハザードマップの周知

- ・ 実施日：令和7年5月23日、令和7年7月9日、令和7年11月23日
- ・ 場 所：福光青少年センター、利賀アーバス、安居集会所
- ・ 実施者：南砺市職員

